

平成 30 年度事業
特別管理産業廃棄物排出・処理状況調査報告書
平成 28 年度実績値

平成 31 年 3 月

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課

目 次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査期間	1
3. 調査実施機関	1
4. 調査項目	1
II. 調査方法	2
1. アンケート調査による基本データの収集	3
1-1 調査対象	3
1-2 アンケート調査の調査票	5
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計	6
2-1 業種区分変更	8
2-2 中分類への按分方法	8
2-3 特別管理産業廃棄物排出量の年度補正方法	10
2-4 原単位法による推計方法	12
3. 特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法	14
III. 調査結果	17
1. アンケート調査結果	17
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果	18
3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果	28
3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況	28
3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量	31
4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較	37
4-1 業種別排出量	37
4-2 種類別排出量	38
4-3 地域別排出量	39
4-4 処理処分状況	40
IV. まとめ	41
1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較	41
2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較	42
3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較	43

資 料 編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領	45
II. 活動量指標全国合計値	61
III. 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー	65

1. 調査概要

1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった特別管理産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、特別管理産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、特別管理産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。

2. 調査期間

自 平成 30 年 6 月

至 平成 31 年 3 月

3. 調査実施機関

本調査は、環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課の企画に基づき、株式会社シオ政策経営研究所が、環境省の請負業務として実施した。

4. 調査項目

(1) 特別管理産業廃棄物排出量

平成 28 年度における特別管理産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、特別管理産業廃棄物の種類別、業種別に特別管理産業廃棄物排出量を推計した。

(2) 特別管理産業廃棄物処理状況

平成 28 年度における特別管理産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に特別管理産業廃棄物処理状況を推計した。

II. 調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図－II・1のフローに従って、次の（１）（２）（３）の手順で行った。

（１）基本データの収集

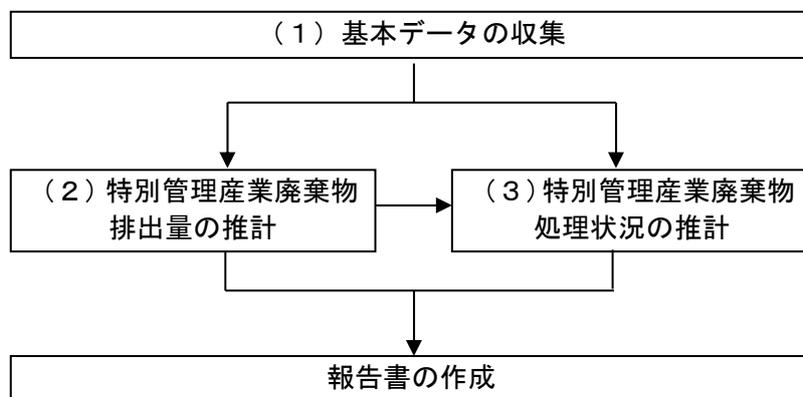
47都道府県を対象としたアンケートによる特別管理産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データを収集した。

（２）特別管理産業廃棄物排出量の推計

47都道府県の排出状況データより、平成28年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

（３）特別管理産業廃棄物処理状況の推計

47都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、平成28年度の処理状況を推計した。



図－II・1 調査方法

1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の特別管理産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを平成28年度の全国の特別管理産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

1-1 調査対象

(1) 調査対象業種

「日本標準産業分類(平成19年11月改訂)／総務省」(以下、新産業分類)をもとに抽出した、特別管理産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種を調査の対象とした。

表-Ⅱ・1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード	
		農業、林業大分類	A			情報通信業大分類	G	
1	農業、林業	耕種農業	A011	38	情報通信業	通信業	G37	
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38	
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39	
4		上記以外の農業、林業		41		インターネット付随サービス業	G40	
5	漁業	漁業大分類	B	42	運輸業、郵便業	映像・音声・文字情報制作業	G41	
6		水産養殖業	B03	43		運輸業、郵便業大分類	H	
7	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44		鉄道業	H42	
8	建設業	建設業	D	45		道路旅客運送業	H43	
		製造業大分類	E	46		道路貨物運送業	H44	
9	製造業	食料品製造業	E09		卸売業、小売業	上記以外の運輸業、郵便業		
10		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47			卸売業、小売業大分類	I
11		繊維工業	E11	48			各種商品卸売業	I50
12		木材・木製品製造業	E12	49			木材・竹材卸売業	I5311
13		家具・装備品製造業	E13	50			各種商品小売業	I56
14		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51			自動車小売業	I591
15		印刷・同関連業	E15	52			機械器具小売業	I593
16		化学工業	E16	53			家具・建具・畳小売業	I601
17		石油製品・石炭製品製造業	E17	54			じゅう器小売業	I602
18		プラスチック製品製造業	E18	55			燃料小売業	I605
19		ゴム製品製造業	E19			上記以外の卸売業、小売業		
20		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56	不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K	
21		窯業・土石製品製造業	E21			物品賃貸業	K70	
22		鉄鋼業	E22	57	学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L	
23		非鉄金属製造業	E23	58		学術・開発研究機関	L71	
24		金属製品製造業	E24			写真業	L746	
25		はん用機械器具製造業	E25	59	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類	M	
26		生産用機械器具製造業	E26	60		飲食店	M76	
27		業務用機械器具製造業	E27			上記以外の宿泊業、飲食サービス業		
28		電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61	生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N	
29		電気機械器具製造業	E29	62		洗濯業	N781	
30		情報通信機械器具製造業	E30		教育、学習支援業大分類	教育、学習支援業	O	
31		輸送用機械器具製造業	E31	63		医療、福祉大分類	P	
32		その他の製造業	E32	64	医療、福祉	医療業	P83	
		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65		上記以外の医療、福祉		
33	電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	F33	65	教育、学習支援業	複合サービス事業	Q	
34		ガス業	F34	66	サービス業	サービス業大分類	R	
35		熱供給業	F35	67			自動車整備業	R891
36		上水道業	F361	68			と畜場	R952
37		下水道業	F363	69			上記以外のサービス業	
					公務	公務	S	

なお、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）／総務庁」以前の日本標準産業分類（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類16業種を調査の対象とした。

（2）調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する特別管理産業廃棄物13種類とした。

表－Ⅱ・2 調査対象の特別管理産業廃棄物

廃棄物種類		略称等	備考
廃酸			強酸（pH2.0以下）
廃油			引火性
廃アルカリ			強アルカリ（pH12.5以上）
感染性廃棄物			
特定有害廃棄物	廃PCB等	PCB廃棄物	(調査対象外)
	PCB汚染物		
	PCB処理物		
	銻さい		有害物質含有
	指定下水汚泥		(調査対象外)
	廃石綿等		
	燃え殻	特定燃え殻	有害物質含有
	ばいじん	特定ばいじん	有害物質含有
	廃油	特定廃油	塩素系溶剤、ベンゼン等
	汚泥	特定汚泥	有害物質含有
	廃酸	特定廃酸	有害物質含有
	廃アルカリ	特定廃アルカリ	有害物質含有
	廃水銀等		

1-2 アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表-Ⅱ・3に示す3種類の調査票及び記入要領を1組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表-Ⅱ・3 調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するもの	4枚
2	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するもの	2枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するもの	2枚
合 計			8枚

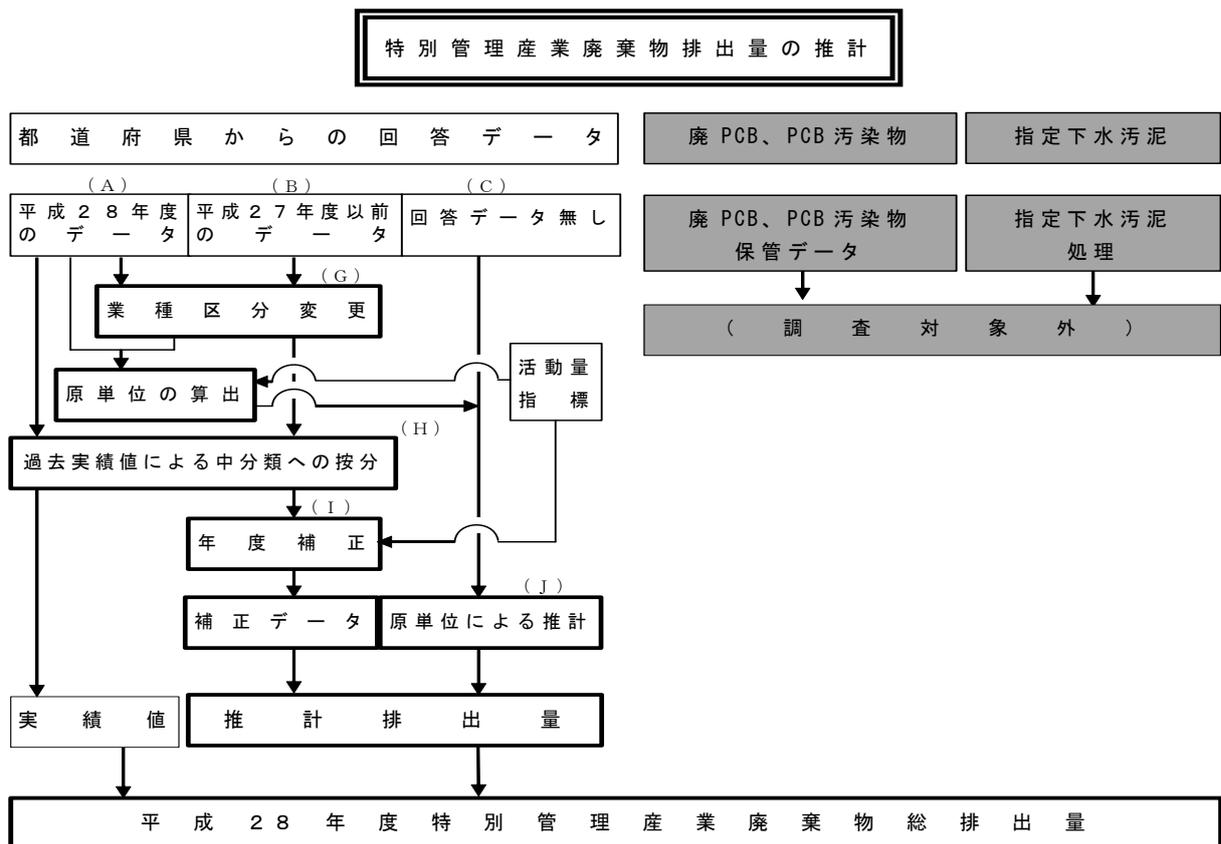
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計

特別管理産業廃棄物排出量の推計方法を図－Ⅱ・2に示す。排出量の推計は特別管理産業廃棄物の種類ごとに、都道府県別及び業種別に行った。

なお、平成23年度以前の推計方法（図－Ⅱ・3）では、一部の中分類別排出量の推計が欠落するため、平成24年度より推計方法の見直しを行った。そのため、過年度調査の推計結果とデータの連続していないことに留意する必要がある。

都道府県回答による推計は、平成28年度データの場合（図－Ⅱ・2中のA）はそのまま、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行った。平成27年度以前のデータしかない場合（B）は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行ったうえで年度補正（I）を行った。さらに、過去の回答データも無い場合（C）は原単位法を用いて推計を行った（J）。

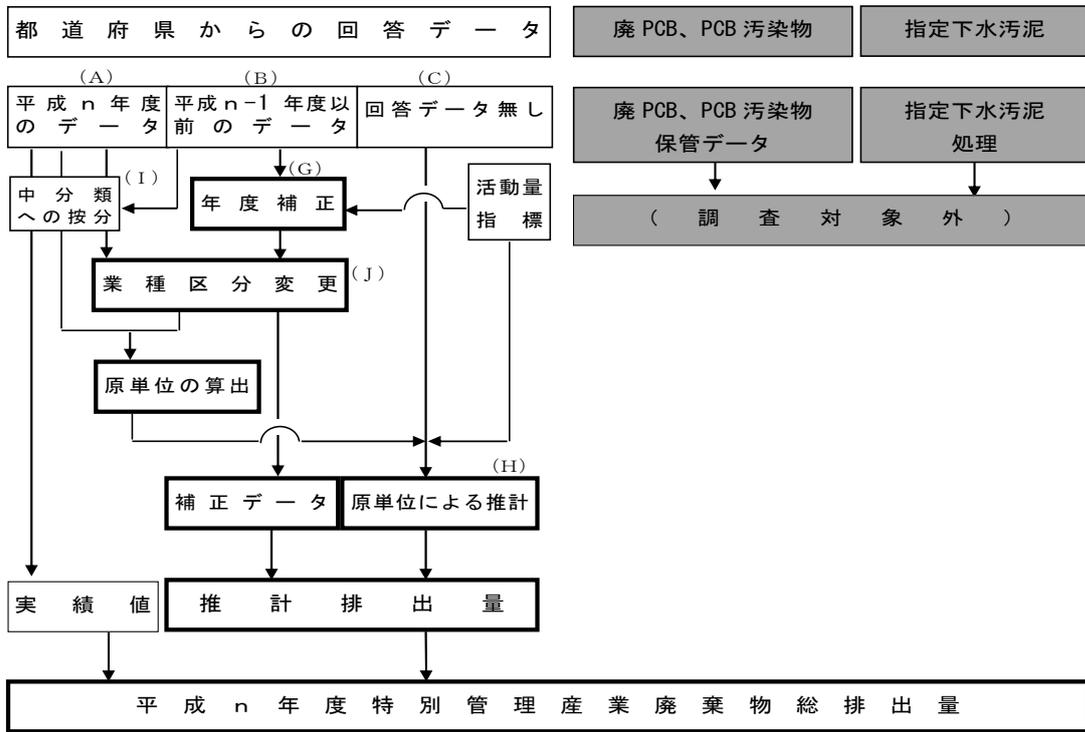
なお、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、業種区分変更（G）といった処理を行った。



□ は計算後の推計（加工）データ

図－Ⅱ・2 特別管理産業廃棄物排出量の推計方法

特別管理産業廃棄物排出量の推計



□ は計算後の推計（加工）データ

図－Ⅱ・３ 平成 23 年度以前の産業廃棄物排出量の推計方法

2-1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成22年度事業「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書」の2-3のとおりである。

2-2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の平成28年度の排出量とした。

(1) 都道府県からの回答により過去の中分類の排出量が既知である場合

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図-Ⅱ・4に示すとおり大分類回答を按分した。

平成28年度(今回)の回答値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	…				

大分類の排出量

×

直近の調査年度の当該中分類の排出量

直近の調査年度の当該大分類の排出量

=

中分類の排出量

直近の調査年度の排出量

N県の特別管理産業廃棄物排出量					
業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

平成28年度(今回)の推計値

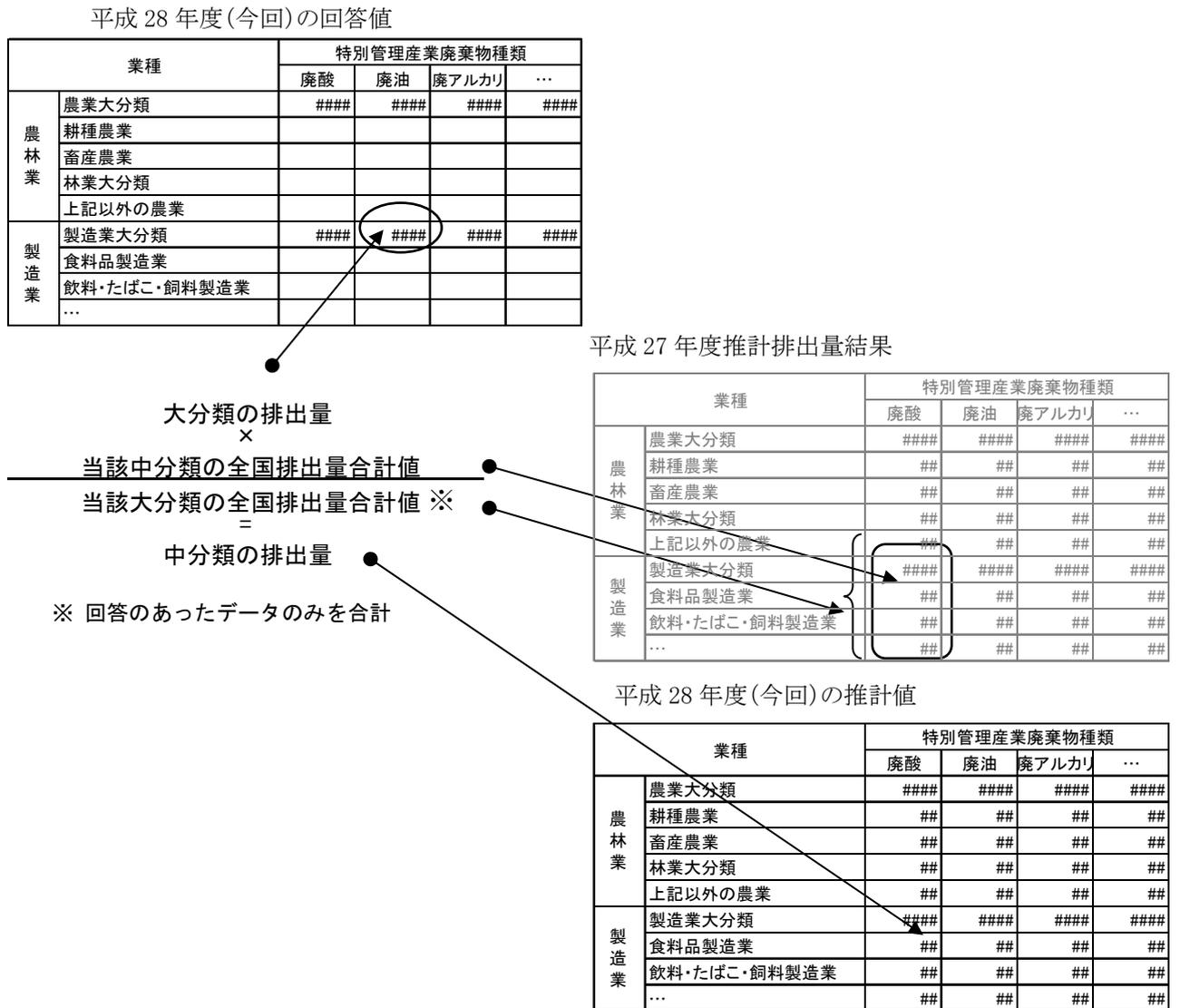
業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

図-Ⅱ・4 直近の調査年度の排出量による按分

(2) 過去の中分類の排出量が不明な場合

都道府県からの回答から過去の中分類の排出量が不明な場合は、平成 27 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果から得られる全国平均の構成比を用いて、図－Ⅱ・5 に示すとおり大分類回答を按分した。

なお、平成 27 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果においても中分類の排出量が不明な場合は、大分類回答のみを排出量として計上した。



図－Ⅱ・5 全国平均の構成比による按分

2-3 特別管理産業廃棄物の年度補正方法

(1) 年度補正方法

平成 28 年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成 27 年度以前に回答があった利用可能な特別管理産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、平成 28 年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{① 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成 28 年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表-Ⅱ・4に示す。

なお、活動量指標に金額（製造品出荷額等、元請完成工事高）を用いている場合には、以下のよう年度補正に加えて表-Ⅱ・5に示すデフレーターによる物価補正も行った。

$$\text{② 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成 28 年度の活動量指標} \div \text{平成 28 年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表-Ⅱ・4 業種ごとの活動量指標の種類及び出典

業種		活動量指標の種類	単位	出典	出典年度次
農業	耕種農業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス	平成 21 年度 平成 26 年度
	畜産農業	家畜数(乳用牛、肉用牛、豚、鶏)	頭羽	畜産統計	平成 28 年度
林業、漁業、鉱業		従業者数	人	経済センサス	平成 28 年度
建設業		元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	平成 28 年度
製造業		製造品出荷額等	百万円	工業統計	平成 28 年度
電気・ガス・熱供給・水道業		従業者数	人	経済センサス	平成 28 年度
	上水道業	給水人口	人	給水人口と給水普及率	平成 28 年度
	下水道業	処理区域人口	人	都道府県別汚水処理人口普及状況	平成 28 年度
情報通信業、運輸業 卸売・小売業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業		従業者数	人	経済センサス	平成 28 年度
医療、福祉		病床数	床	医療施設動態調査	平成 28 年度
教育、学習支援業 複合サービス業、サービス業		従業者数	人	経済センサス	平成 28 年度
	と畜場(動物系固形不要物)	と畜頭数	頭	畜産物流通統計	平成 28 年度
公務		従業者数	人	就業構造基本調査	平成 19 年度 平成 24 年度

表－Ⅱ・５ デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 20 年度	101.6	104.2
平成 21 年度	98.2	98.1
平成 22 年度	98.5	98.7
平成 23 年度	100.0	99.9
平成 24 年度	99.3	98.6
平成 25 年度	101.7	101.4
平成 26 年度	105.2	101.6
平成 27 年度	105.4	98.7
平成 28 年度	105.6	95.9

* 「建設工事費デフレーター（2011年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

** 「企業物価指数（2011年基準）」（日本銀行調査統計局）

2-4 原単位による推定方法

(1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-Ⅱ・6に示す。

各都道府県からの回答実績値を基に、各都道府県の活動量指標を用いて業種別、特別管理産業廃棄物種類別に全国共通原単位を算出した。



図-Ⅱ・6 全国共通原単位算出方法

(2) 原単位法による推定

全国共通原単位を用いた原単位法による推計方法を図－Ⅱ・7に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合（大分類と中分類の回答の双方がない場合）についても、この推定方法で補填を行っている。



図－Ⅱ・7 原単位法による排出量推計方法

3. 特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法

(1) 特別管理産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表－Ⅱ・6の方法により図－Ⅱ・8の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、平成28年度の回答のない都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、平成28年度の有効回答実績から求めた平均値による処理構成比率で代替するものとした。
- ② ①の各都道府県データを産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。

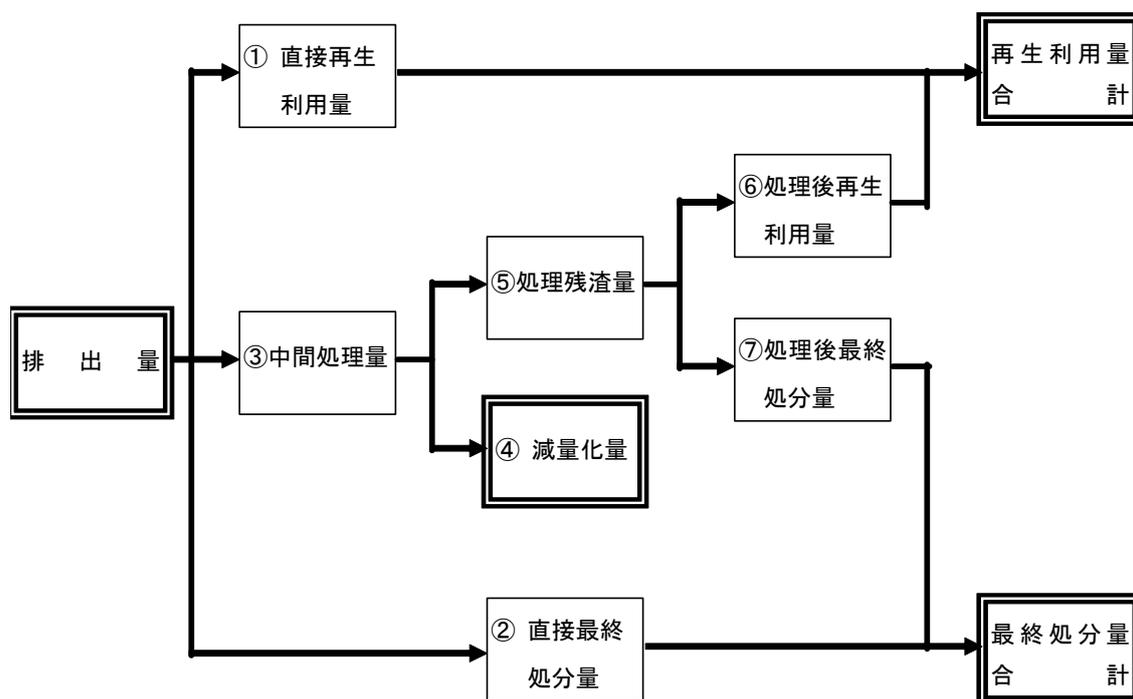
以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

(2) 全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値の算出

特別管理産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、特別管理産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

$$\begin{aligned} & \text{全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値 (t/年)} \\ & = \Sigma \{ \text{特別管理産業廃棄物の種類別排出量 (t/年)} \times \text{種類別処理状況構成比 (\%)} \} \end{aligned}$$

処理状況フロー図を図－Ⅱ・8に、処理状況の算出方法を図－Ⅱ・9に、処理状況算出項目(処理区分)を表－Ⅱ・6に示す。



図－Ⅱ・８ 処理状況フロー図

表－Ⅱ・６ 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）＋（5）のうち委託最終処分された量（14ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）＋（5）のうち委託中間処理された量（13イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）＋委託中間処理後再生利用量（17）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）＋（6）のうち委託最終処分された量（14ニ）＋委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻		処 理 区 分					
都道府県	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理			
				中間 処理量	処理 残渣量	再生 利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値

↓

●全国廃棄物別処理状況構成比

×

●廃棄物別排出量

||

●廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理			
				中間 処理量	処理 残渣量	再生 利用量	最終処分量
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
感染性	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図－Ⅱ・9 特別管理産業廃棄物の処理状況算出方

Ⅲ. 調査結果

1. アンケート調査結果

(1) 基本データ

各都道府県における特別管理産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表－Ⅲ・1に示すとおりである。基本データは、20自治体からは平成28年度実績についての実態調査結果を、他の27自治体は平成27年度以前の実績についての実態調査結果を利用した。

表－Ⅲ・1 都道府県実態調査実績年度（平成28年度実績値）

No.都道府県	調査年度								
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 北海道	○				○※	○	○	○	▲
2 青森県	○					▲			
3 岩手県	○	○	○	○	○※	○	○	○	▲
4 宮城県				○※	○	○	○	○	▲
5 秋田県	○		○	○※	○	○	○	○	▲
6 山形県	○	○※					▲		
7 福島県		○	○	○	○※	○	○	○	▲
8 茨城県	○					▲			
9 栃木県	○	○	○	○	○	○※	○	▲	
10 群馬県	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
11 埼玉県									
12 千葉県	○	○	○	○	○	○	○※	○	▲
13 東京都	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲
14 神奈川県		○						▲	
15 新潟県	○					▲			
16 富山県	○	○※		○	○	○	○	○	▲
17 石川県	○	○	○	○	○	○※	○	○	▲
18 福井県	○					▲			
19 山梨県	○				○	▲			
20 長野県									
21 岐阜県	○※						▲		
22 静岡県	○	○	○※		○	○	○	○	▲
23 愛知県	○	○	○		○	○※	○	○	▲
24 三重県	●								
25 滋賀県	○		○	○※	○	○	○	○	▲
26 京都府	○		○※					▲	
27 大阪府	○		○※				▲		
28 兵庫県	○※							▲	
29 奈良県	○		○※					▲	
30 和歌山県		○	○	○	○※	○	○	○	▲
31 鳥取県		○	○	○※	○	○	○	○	▲
32 島根県	○					●			
33 岡山県	○	○		○	○※	○	○	○	▲
34 広島県	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲
35 山口県	○※						▲		
36 徳島県	○					▲			
37 香川県						▲			
38 愛媛県	○	○					●		
39 高知県	●								
40 福岡県	○	○※				○	▲		
41 佐賀県		○	○	○	○※		○	○	▲
42 長崎県	○※						▲		
43 熊本県	○					▲			
44 大分県	○	○		○		●			
45 宮崎県	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲
46 鹿児島県	●								
47 沖縄県	○※					○		○	▲
○、○※	35	21	19	18	21	21	20	20	0
●、▲	3	0	0	0	0	10	7	5	20
計	38	21	19	18	21	31	27	25	20

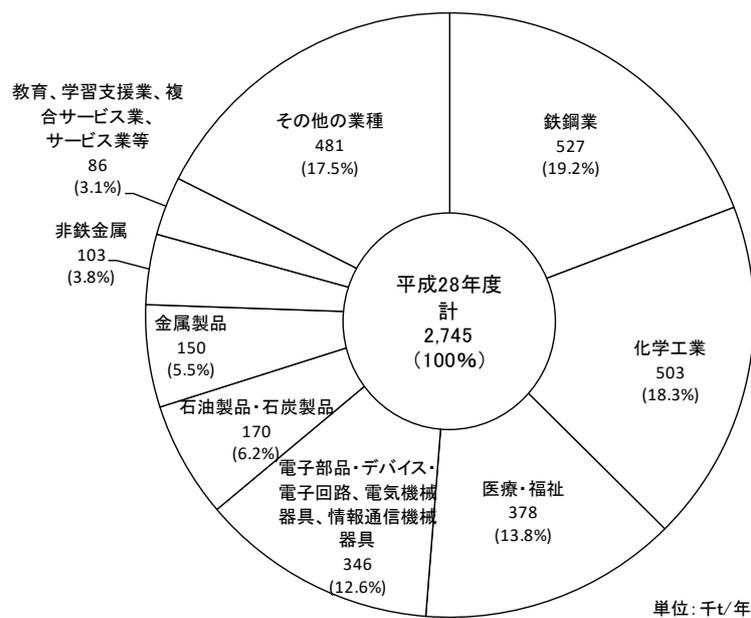
※1 ●:今回採用データ、▲:今回採用データ(大分類による回答あり)
○:以前の調査、○※:以前の調査(按分根拠として採用)

2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果

図一Ⅱ・2の推計方法により算出した平成28年度における特別管理産業廃棄物の全国排出量は、およそ2,745千トンとなった。特別管理産業廃棄物の業種別排出量を(1)に、特別管理産業廃棄物の種類別排出量を(2)に、特別管理産業廃棄物の地域別排出量を(3)に、特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を(4)に示す。

(1) 特別管理産業廃棄物の業種別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を業種別にみると、鉄鋼業からの排出量が最も多く、527千トン(全体の19.2%)、次いで化学工業が503千トン(同18.3%)、医療・福祉が378千トン(同13.8%)、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具が約346千トン(同12.6%)、石油製品・石炭製品が170千トン(同6.2%)となっており、この5業種で全排出量の約7割を占めている(図一Ⅲ・1、表一Ⅲ・2参照)。



※ 各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図一Ⅲ・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量 (平成28年度実績値)

表-Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成28年度実績値）

業種	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
農業、林業	3	0.1	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業	193	6.8	29	1.0	14	0.5
建設業	89	3.1	51	1.7	54	2.0
製造業	1,985	70.4	2,294	78.4	2,162	78.8
食料品製造業	8	0.3	33	1.1	40	1.5
飲料・たばこ・飼料	2	0.1	4	0.1	5	0.2
繊維工業	8	0.3	9	0.3	7	0.3
木材・木製品	1	0.0	2	0.1	2	0.1
家具・装備品	2	0.1	3	0.1	3	0.1
パルプ・紙・紙加工品	9	0.3	18	0.6	20	0.7
印刷・同関連	9	0.3	21	0.7	13	0.5
化学工業	566	20.1	521	17.8	503	18.3
石油製品・石炭製品	241	8.5	228	7.8	170	6.2
プラスチック製品	78	2.8	75	2.6	82	3.0
ゴム製品	3	0.1	4	0.1	3	0.1
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石製品	59	2.1	80	2.7	77	2.8
鉄鋼業	297	10.5	530	18.1	527	19.2
非鉄金属属	110	3.9	115	3.9	103	3.8
金属製	135	4.8	152	5.2	150	5.5
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	71	2.5	79	2.7	76	2.8
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	356	12.6	402	13.7	346	12.6
輸送用機械器具製造業	30	1.1	20	0.7	34	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	28	1.0	28	0.9	21	0.8
情報通信業、運輸業	3	0.1	11	0.4	7	0.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	8	0.3	17	0.6	13	0.5
医療・福祉	430	15.2	384	13.1	378	13.8
教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等	78	2.8	103	3.5	86	3.1
公務	3	0.1	6	0.2	6	0.2
合計	2,821	100.0	2,925	100.0	2,745	100.0

* 各業種の産業廃棄物の排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

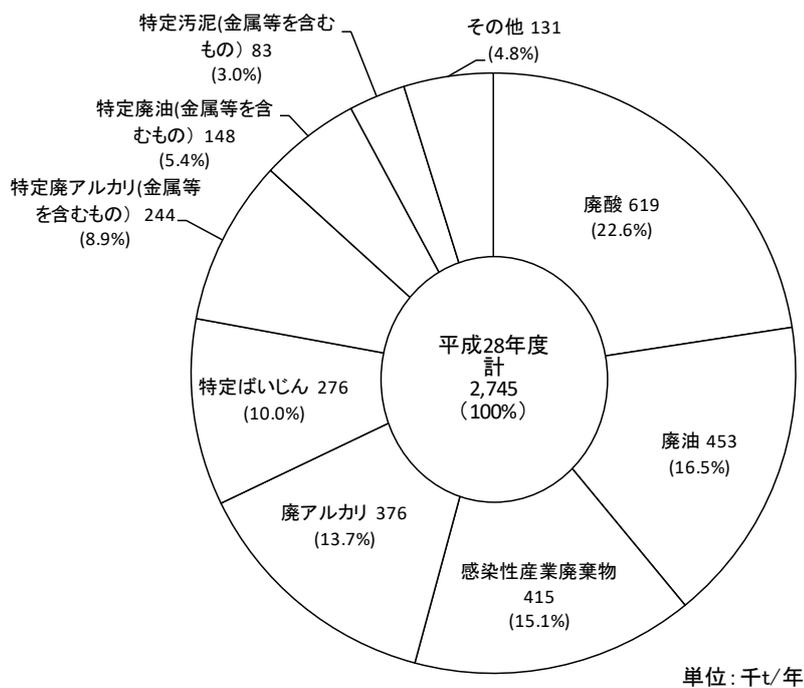
* 日本標準産業分類の改訂に伴う、新旧産業分類で相違する業種区分の対応は以下の通り。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類)農業	(大分類)農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業
(大分類)林業		精密機械器具製造業	
繊維工業	繊維工業	その他の製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
衣服・その他繊維製品製造業		電気機械器具製造業	
		情報通信機械器具製造業	
		電子部品・デバイス製造業	

「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

(2) 特別管理産業廃棄物の種類別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を種類別にみると、廃酸の排出量が最も多く、約 619 千トン（全体の 22.6%）、次いで廃油が約 453 千トン（全体の 16.5%）、感染性廃棄物が約 415 千トン（15.1%）、廃アルカリが約 376 千トン（同 13.7%）、特定ばいじんが約 276 千トン（同 10.0%）となっており、この 5 品目で全排出量の約 8 割を占めている（図－Ⅲ・2、表－Ⅲ・3 参照）。



※ 各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成 28 年度実績値）

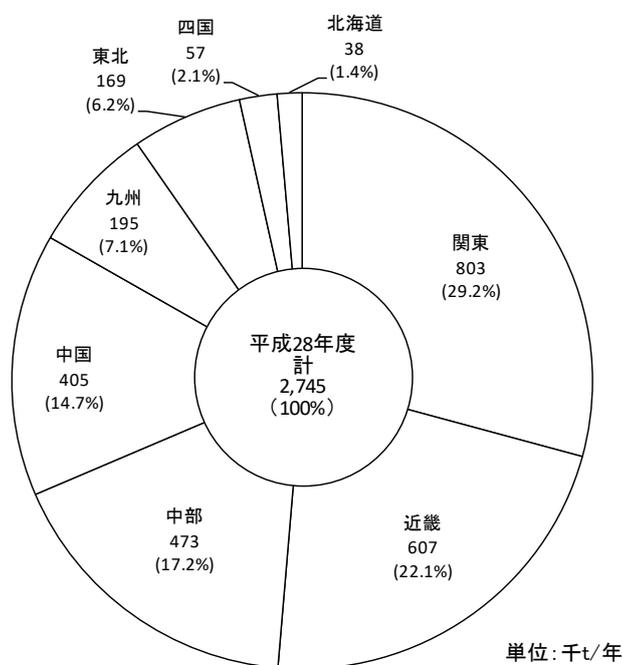
表－Ⅲ・３ 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成 28 年度実績値）

種 類	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		
	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	
廃油	410	14.5	436	14.9	453	16.5	
廃酸	606	21.5	652	22.3	619	22.6	
廃アルカリ	390	13.8	411	14.0	376	13.7	
感染性産業廃棄物	450	15.9	437	15.0	415	15.1	
特定有害廃棄物	鉱さい	7	0.3	6	0.2	5	0.2
	廃石綿等	48	1.7	36	1.2	44	1.6
	燃え殻	6	0.2	16	0.6	7	0.2
	ばいじん	223	7.9	281	9.6	276	10.0
	廃油(金属等を含むもの)	137	4.9	176	6.0	148	5.4
	汚泥(金属等を含むもの)	293	10.4	93	3.2	83	3.0
	廃酸(金属等を含むもの)	59	2.1	88	3.0	75	2.7
	廃アルカリ(金属等を含むもの)	192	6.8	292	10.0	244	8.9
	廃水銀等	—	—	—	—	0	0.0
合 計	2,821	100.0	2,925	100.0	2,745	100.0	

* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

(3) 特別管理産業廃棄物の地域別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、約 803 千トン（全体の 29.2%）であり、次いで、近畿地方の約 607 千トン（同 22.1%）、中部地方の約 473 千トン（同 17.2%）の順になっている（図－Ⅲ・3、表－Ⅲ・4 参照）。



図－Ⅲ・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成 28 年度実績値）

表－Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成 28 年度実績値）

地域別	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)
北海道	85	3.0	40	1.4	38	1.4
東北	171	6.0	169	5.8	169	6.2
関東	878	31.1	879	30.0	803	29.2
中部	491	17.4	441	15.1	473	17.2
近畿	587	20.8	614	21.0	607	22.1
中国	327	11.6	509	17.4	405	14.7
四国	64	2.3	59	2.0	57	2.1
九州	218	7.7	215	7.3	195	7.1
合計	2,821	100.0	2,925	100.0	2,745	100.0

* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

* 各地域に属する都府県は次のとおり。

- 東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(4) 特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量

(1) (2) (3) の詳細な内訳として、特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量を表Ⅲ・5に、都道府県別種類別排出量を表Ⅲ・6に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表Ⅲ・7に、各都道府県回答排出量の合計値を表Ⅲ・8に示す。

表一Ⅲ・6 平成28年度実績値 特別管理産業廃棄物の都道府県別・種類別排出量推計値一覧表

No.	都道府県名	廃油	廃酸	廃アルカリ	燃焼性産業廃棄物	紙くさい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	特定有害産業廃棄物				廃アルカリ (金属等を含まず)	廃酸 (金属等を含まず)	廃水銀等	合計
										廃油 (金属等を含まず)	廃酸 (金属等を含まず)	ばいじん	ばいじん				
1	北海道	3,109	2,055	2,812	18,293	1,353	3,254	112	5,169	270	422	425	138	2	37,915		
2	青森県	531	1,022	365	321	71	71	11	807	378	132	136	226	0	4,004		
3	岩手県	1,143	3,529	4,422	4,470	152	152	197	1,306	1,306	254	46	509	0	16,100		
4	宮城県	4,951	8,088	6,893	11,023	98	1,435	30	2,168	3,022	602	773	3,904	1	43,048		
5	秋田県	2,065	2,489	2,874	3,550	27	383	35	2,684	2,258	4,337	275	909	0	14,417		
6	山形県	4,140	5,413	8,789	3,450	59	423	56	4,339	4,779	4,337	644	2,339	1	32,347		
7	福島県	28,165	7,873	9,260	11,378	110	136	110	2,844	763	11,241	1,000	2,296	1	58,944		
8	茨城県	15,285	60,251	6,141	9,800	654	654	23	23,411	236	709	652	5,327	4	117,950		
9	栃木県	10,495	7,342	4,039	9,800	4,039	654	23	6,822	205	19	792	1,503	2	58,867		
10	群馬県	15,980	7,344	1,511	22,293	164	1,904	190	4,113	205	19	3,012	9,981	4	97,969		
11	埼玉県	22,296	16,230	10,742	22,293	147	4,900	319	134	30,866	5,400	1,002	101,335	3	287,569		
12	千葉県	23,440	71,938	29,042	18,115	147	9,003	244	0	6,002	1,001	1,002	2,006	0	70,954		
13	東京都	4,335	10,090	1,121	36,150	0	26	941	3	4,686	1,447	2,028	18,618	3	132,765		
14	神奈川県	29,585	41,206	20,613	13,608	71	1,026	81	2,801	570	783	1,611	5,040	2	48,580		
15	新潟県	8,474	8,423	6,077	11,364	5	253	23	2,128	744	1,318	813	829	1	33,581		
16	富山県	11,496	12,037	1,896	2,439	36	502	35	7,444	14	14	813	191	1	33,012		
17	石川県	6,978	5,323	7,45	3,913	44	344	31	1,46	146	938	2,255	6,484	1	35,553		
18	福井県	7,780	4,155	10,499	1,980	44	502	35	87	1,46	938	2,255	6,484	1	35,553		
19	山梨県	76	42	16	3,401	31	344	31	1,023	146	451	2,445	1,673	2	40,086		
20	長野県	5,946	8,201	7,844	9,884	1,433	258	44	803	3,167	440	1,286	2,624	2	37,717		
21	岐阜県	4,971	7,143	8,172	8,232	70	734	68	602	2,369	2,238	3,697	8,247	3	62,351		
22	静岡県	28,644	4,463	3,993	7,437	139	518	139	68,127	7,185	1,115	1,980	5,845	2	175,493		
23	愛知県	30,813	27,732	11,934	23,488	67	1,900	37	68,127	7,185	1,392	1,980	5,845	2	127,224		
24	三重県	23,412	21,471	56,234	7,057	67	777	69	2,89	418	418	416	354	2	55,500		
25	滋賀県	6,104	14,095	28,210	4,883	209	231	1	1,655	3,140	936	1,207	4,154	2	49,099		
26	京都府	7,315	9,544	9,009	11,222	117	616	182	26,737	3,669	1,664	3,601	1,444	7	140,979		
27	大阪府	17,049	38,711	19,316	27,158	862	720	141	22,310	9,785	3,816	8,199	3,819	4	173,588		
28	兵庫県	40,131	38,013	24,569	21,078	42	36	1,432	22,272	109	32	51	0	1	19,795		
29	奈良県	813	10,223	1,749	5,915	22	166	22	8,517	35	338	4	175	0	40,561		
30	和歌山県	3,229	17,609	4,476	5,923	20	166	22	8,517	35	338	4	175	0	5,645		
31	鳥取県	94	94	367	4,717	20	5	299	3,245	7	293	88	78	0	11,193		
32	島根県	1,541	2,731	1,220	3,834	20	51	24	21,368	66	283	88	78	0	138,002		
33	岡山県	20,750	30,700	28,522	7,694	12	845	206	15,375	207	659	20	27,019	1	90,734		
34	広島県	11,216	18,081	12,044	7,689	72	1,041	111	33,396	6,837	1,364	1,970	14,931	2	158,972		
35	山口県	7,299	48,118	13,172	6,022	144	8,42	75	2,072	21,994	17,697	2,127	1,284	0	13,842		
36	徳島県	2,365	2,365	3,331	3,244	0	503	20	315	2,072	2,002	22	1,029	0	14,852		
37	香川県	3,812	3,812	2,847	2,974	0	302	9	49	140	690	65	142	0	23,395		
38	愛媛県	6,563	2,183	2,404	9,552	146	89	0	517	1,795	2,056	49	421	0	5,221		
39	高知県	6,629	4,205	50	2,206	20	241	27	13,152	66	84	23	806	0	5,221		
40	福岡県	6,687	4,205	7,124	11,376	66	589	68	2,808	3,434	3,436	8,270	918	3	59,888		
41	佐賀県	1,572	3,586	1,059	2,950	0	213	0	2,808	100	110	1,467	220	0	14,085		
42	熊本県	2,142	4,339	350	3,588	65	65	21	15	21	1,071	65	81	0	11,744		
43	鹿児島県	7,482	20,328	891	12,947	4	4	37	9	138	2,305	1,344	1,425	0	46,912		
44	沖縄県	8,162	4,263	1,068	4,438	0	248	200	158	929	2,159	1,355	223	0	22,808		
45	宮城県	2,347	1,572	688	4,266	36	546	57	4	929	410	2,258	788	0	13,578		
46	鹿児島県	1,839	2,380	878	9,598	36	159	57	4	929	410	2,258	788	0	15,499		
47	沖縄県	142	50	142	3,087	194	159	194	4,130	92	1,659	629	48	0	10,214		
	全国	463,001	619,419	375,965	415,024	5,372	43,913	6,622	275,781	147,975	83,122	75,284	243,889	92	2,745,419		

※説明五(六)に、各項目の各重量と平均含有率が記載されていない項目がある。

表一Ⅲ・7 平成28年度実績値 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別全国共通原単位一覧表

大分類	小分類	業種分類	コード	単位	廃油	廃機	廃アルカリ	腐食性 産業廃棄物	酸い	炭水酸	ほこり	特定管理産業廃棄物				合 計
												汚泥 (金属等を含むもの)	廃油 (金属等を含むもの)	廃機 (金属等を含むもの)	廃アルカリ (金属等を含むもの)	
農林業	農産物	1 稲類	A011	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		2 麦類	A012	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		3 大豆	A013	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		4 雑穀類	A014	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		5 油類	A015	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		6 水産物	A016	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		7 畜産物	A017	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		8 農産物	A018	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		9 畜産物	A019	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		10 水産物	A020	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
製造業	金属製品	1 鉄鋼製品	B011	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		2 非鉄金属製品	B012	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		3 金属製品	B013	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		4 金属製品	B014	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		5 金属製品	B015	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		6 金属製品	B016	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		7 金属製品	B017	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		8 金属製品	B018	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		9 金属製品	B019	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		10 金属製品	B020	千t	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果

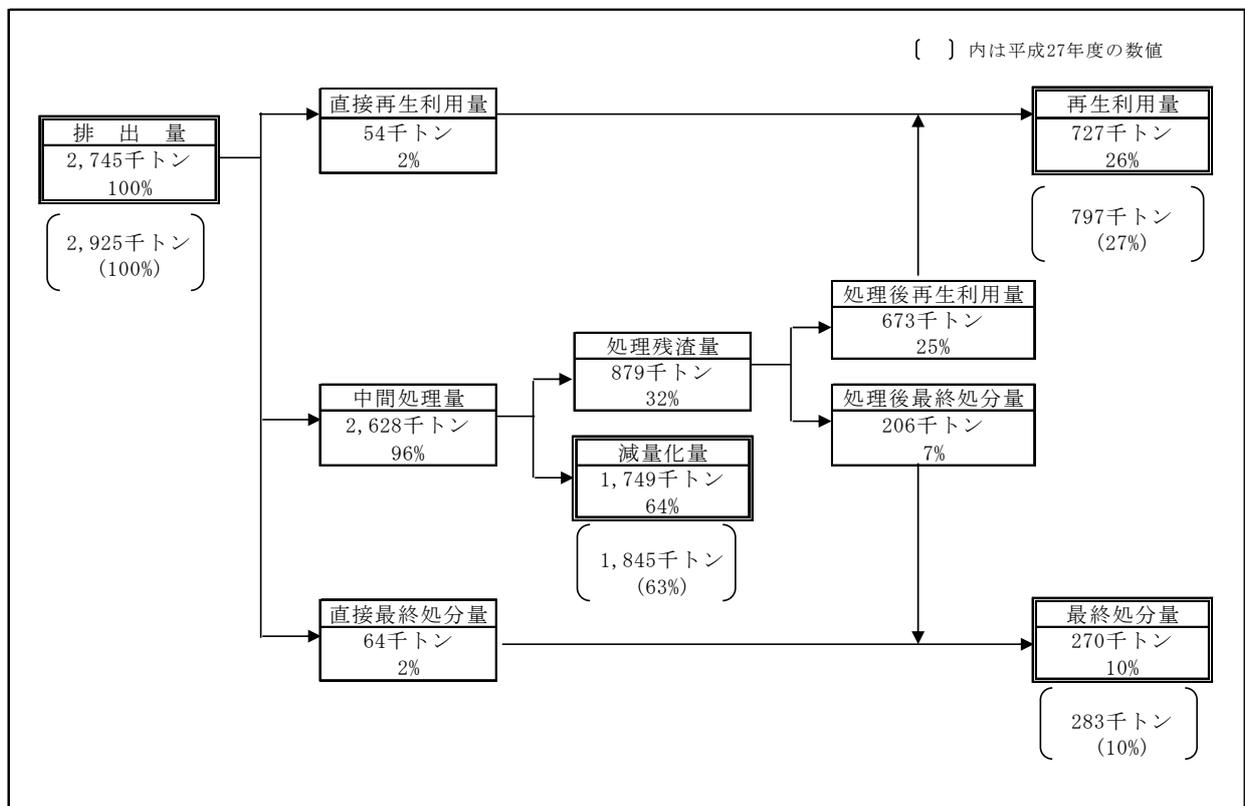
3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況

平成28年度の特別管理産業廃棄物の全体の処理状況を図-III・4に、また特別管理産業廃棄物種類別の処理状況を表-III・9に示す

総排出量約2,745千トンのうち、中間処理量は約2,628千トン（全体の96%）、直接再生利用量約54千トン（同2%）、直接最終処分量は、約64千トン（同2%）となった。

また、中間処理された特別管理産業廃棄物から発生した処理残渣（約879千トン）は、再生利用（約673千トン）または最終処分（約206千トン）されていた。

合計では、排出された特別管理産業廃棄物全体の26%にあたる約727千トンが再生利用され、10%にあたる約270千トンが最終処分された。



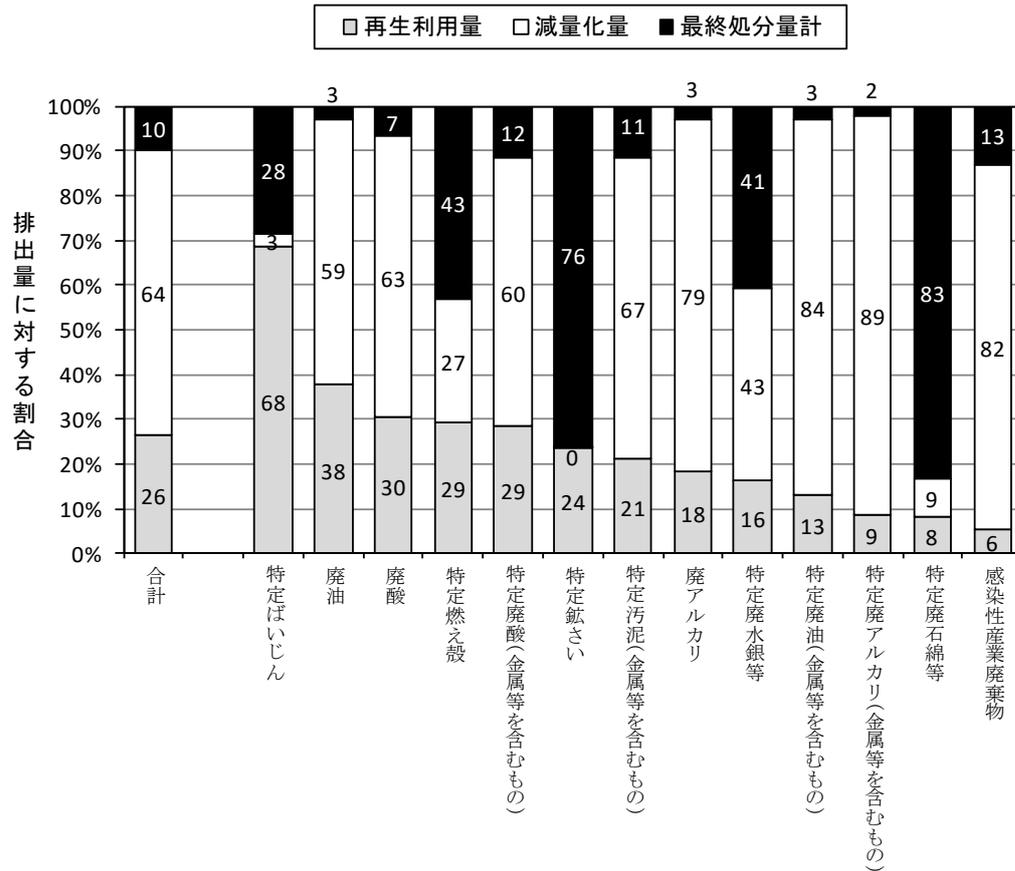
※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

図-III・4 特別管理産業廃棄物の処理状況（平成28年度実績値）

特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率を図一Ⅲ・5に示す。

再生利用率が高い特別管理産業廃棄物は、特定ばいじん（68%）、廃油（38%）等であり、再生利用率が低い特別管理産業廃棄物は、感染性廃棄物（6%）、特定廃石綿等（8%）、特定廃アルカリ（9%）等であった。

最終処分率が高い特別管理産業廃棄物は、特定廃石綿等（83%）、特定鉱さい（76%）等であった。



図一Ⅲ・5 特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率（平成28年度実績値）

表一Ⅲ・9 平成28年度実績値 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況一覧表

(単位:千t/年)

廃棄物名	排出量 (A)	直接再生利用 量 (B)	直接最終処分 量 (C)	中 間 処 理			再生利用量 計 (B) + (F)	減量化量 (D) - (E)	最終処分量 計 (C) + (G)
				中間処理量 (D)	処理残渣量 (E)	中間処理後 再生利用量 (F)			
廃油	453	14	0	439	170	157	171	269	13
構成比	100%	3%	0%	97%	38%	35%	38%	59%	3%
廃酸	619	20	2	598	210	169	189	388	42
構成比	100%	3%	0%	97%	34%	27%	30%	63%	7%
廃アルカリ	376	4	0	372	76	66	69	296	11
構成比	100%	1%	0%	99%	20%	17%	18%	79%	3%
感 染 性 産 業 廃 棄 物	415	3	5	407	68	20	23	338	54
構成比	100%	1%	1%	98%	16%	5%	6%	82%	13%
特 定 鉛 さい	5	0	0	5	5	1	1	0	4
構成比	100%	0%	3%	97%	97%	24%	24%	0%	76%
特 定 廃 石 綿 等	44	0	31	13	9	3	4	4	36
構成比	100%	1%	70%	29%	20%	7%	8%	9%	83%
特 定 燃 え 殻	7	0	0	7	5	2	2	2	3
構成比	100%	0%	0%	100%	73%	29%	29%	27%	43%
特 定 ば い じ ん	276	9	24	242	233	179	189	9	78
構成比	100%	3%	9%	88%	85%	65%	68%	3%	28%
特 定 廃 油 (金 属 等 を 含 む も の)	148	0	0	147	23	19	20	124	4
構成比	100%	0%	0%	99%	16%	13%	13%	84%	3%
特 定 汚 泥 (金 属 等 を 含 む も の)	83	2	0	81	25	16	18	56	9
構成比	100%	2%	0%	98%	30%	19%	21%	67%	11%
特 定 廃 酸 (金 属 等 を 含 む も の)	75	0	0	75	30	22	22	45	9
構成比	100%	0%	0%	100%	40%	29%	29%	60%	12%
特 定 廃 アルカリ (金 属 等 を 含 む も の)	244	2	0	241	24	19	21	218	5
構成比	100%	1%	0%	99%	10%	8%	9%	89%	2%
特 定 廃 水 銀 等	0.09	0.00	0.00	0.09	0.05	0.01	0.01	0.04	0.04
構成比	100%	2%	1%	97%	54%	14%	16%	43%	41%
合 計	2,745	54	64	2,628	879	673	727	1,749	270
構成比	100%	2%	2%	96%	32%	25%	26%	64%	10%

※各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

(1) 特別管理産業廃棄物の再生利用量

特別管理産業廃棄物の再生利用量は図-III・4に示したように、総排出量約2,745千トンのうち約727千トン（全体の26%）であった。

種類別にみると図-III・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、特定ばいじんの68%（約189千トン）、廃油の38%（約171千トン）等であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、感染性廃棄物の6%（約23千トン）、特定廃石綿等の8%（4千トン）、特定廃アルカリの9%（約21千トン）等であった。

また、量的にみると、図-III・7に示すように廃酸の約189千トン（全体の26%）、特定ばいじんの約189千トン（同26%）、廃油の約171千トン（同24%）が多く、これら3種で全体の7割以上を占めている。

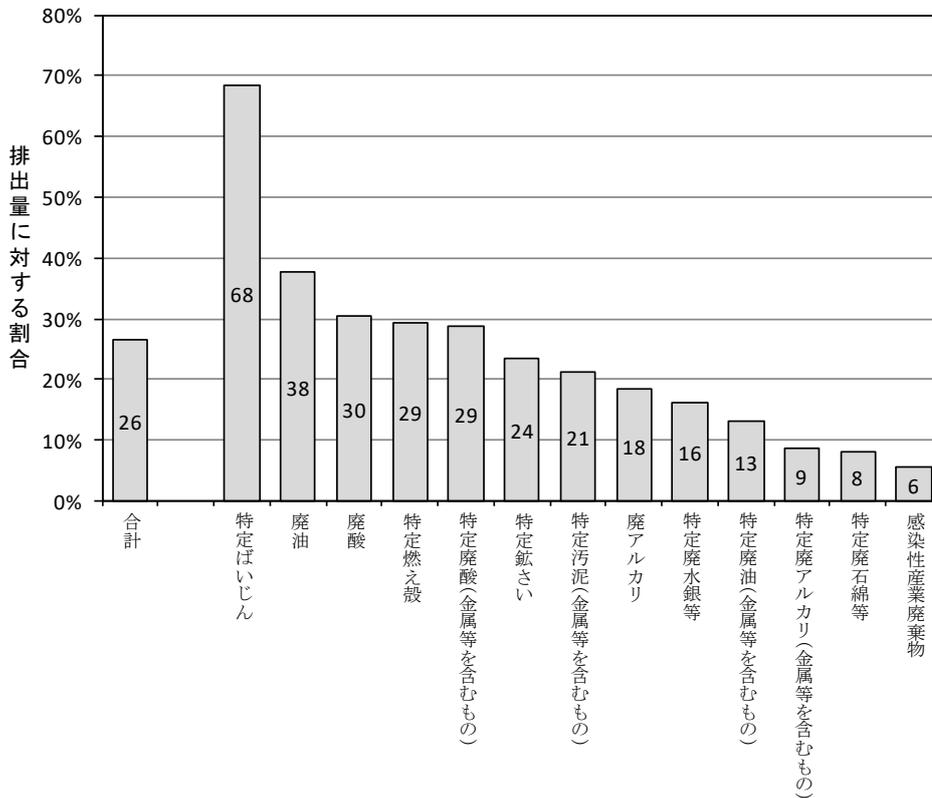
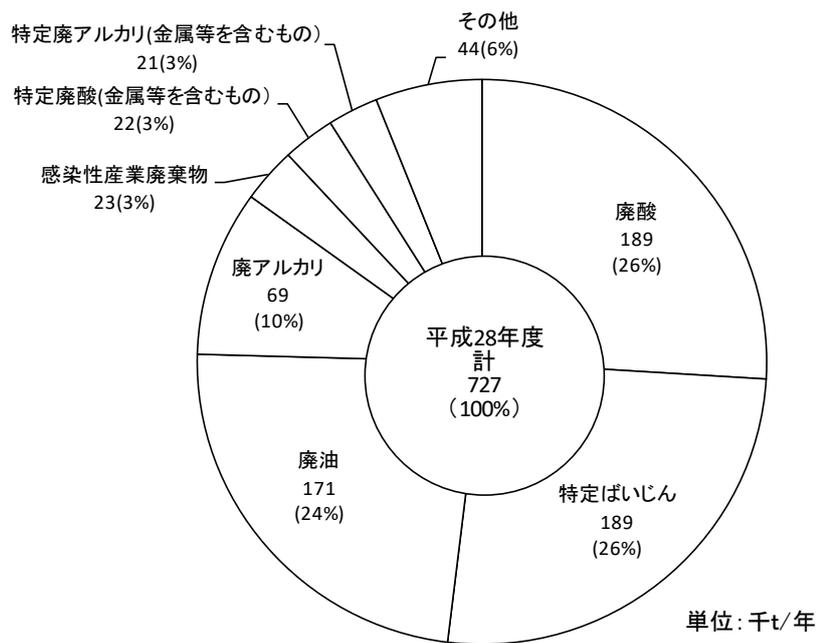


図-III・6 特別管理産業廃棄物の種類別再生利用率（平成28年度実績値）



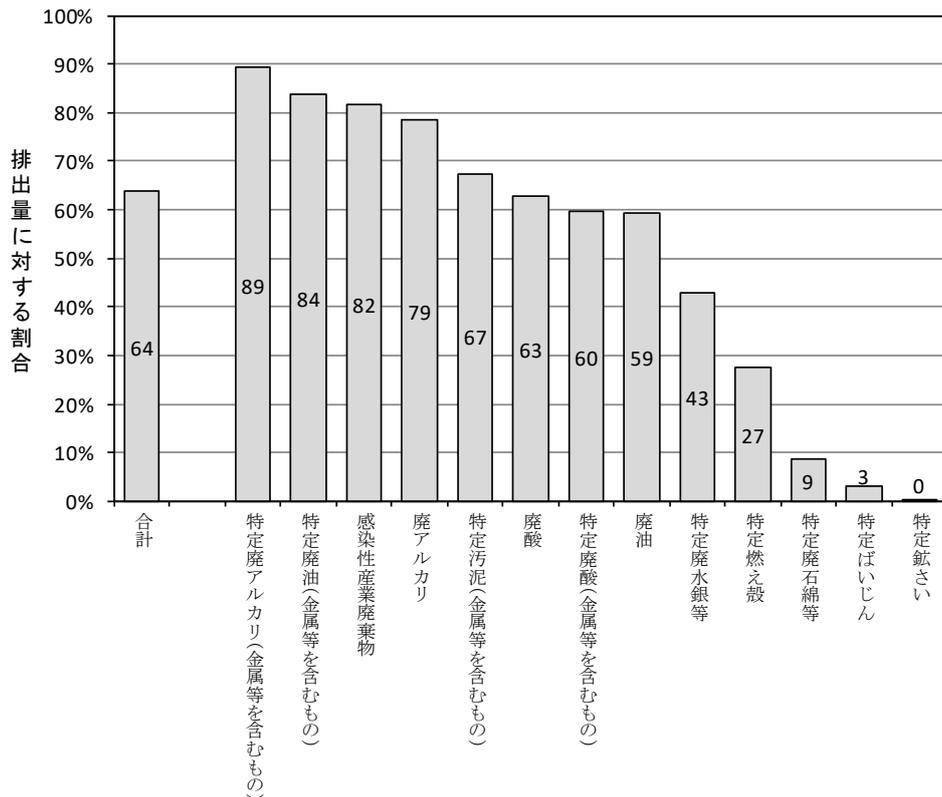
図一Ⅲ・7 特別管理産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳 (平成 28 年度実績値)

(2) 特別管理産業廃棄物の減量化量

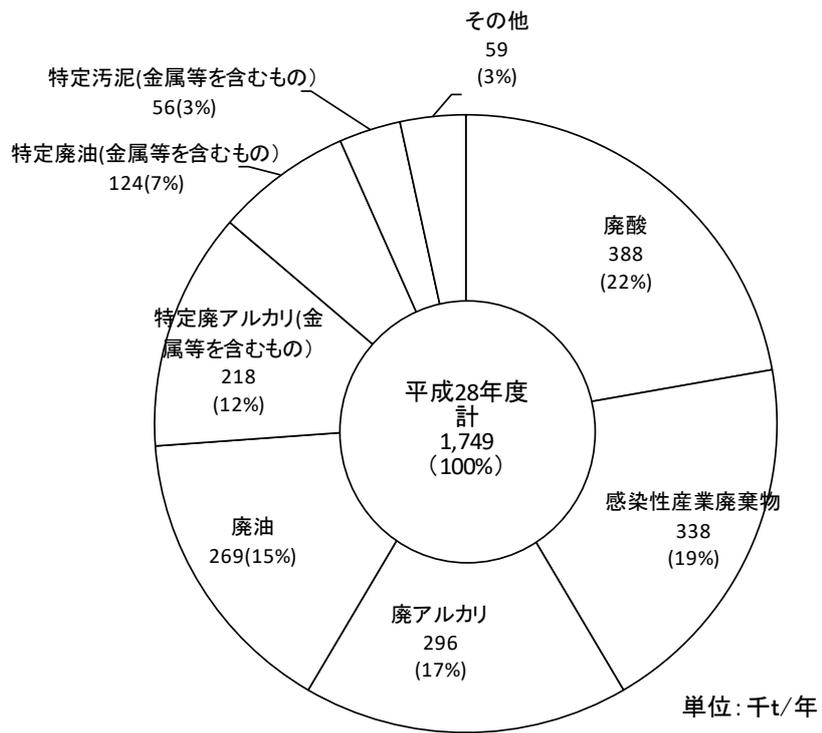
特別管理産業廃棄物の減量化量は図－Ⅲ・４に示したように、排出量約 2,745 千トンのうち約 1,749 千トン（同 64%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・８に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、特定廃アルカリの 89%（約 218 千トン）、特定廃油の 84%（約 124 千トン）、感染性廃棄物の 82%（約 338 千トン）、廃アルカリの 79%（約 296 千トン）等であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、特定鉍さいの 0%（約 0 千トン）、特定ばいじんの 4%（約 9 千トン）、特定廃石綿等の 9%（約 4 千トン）であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・９に示すように廃酸の約 388 千トン（全体の 22%）、感染性廃棄物の約 338 千トン（同 19%）、廃アルカリの約 296 千トン（同 17%）、廃油の約 269 千トン（同 15%）、特定廃アルカリの約 218 千トン（同 12%）が多く、これら 5 種で全体のおよそ 8 割以上占めている。



図－Ⅲ・８ 特別管理産業廃棄物の種類別減量化率（平成 28 年度実績値）



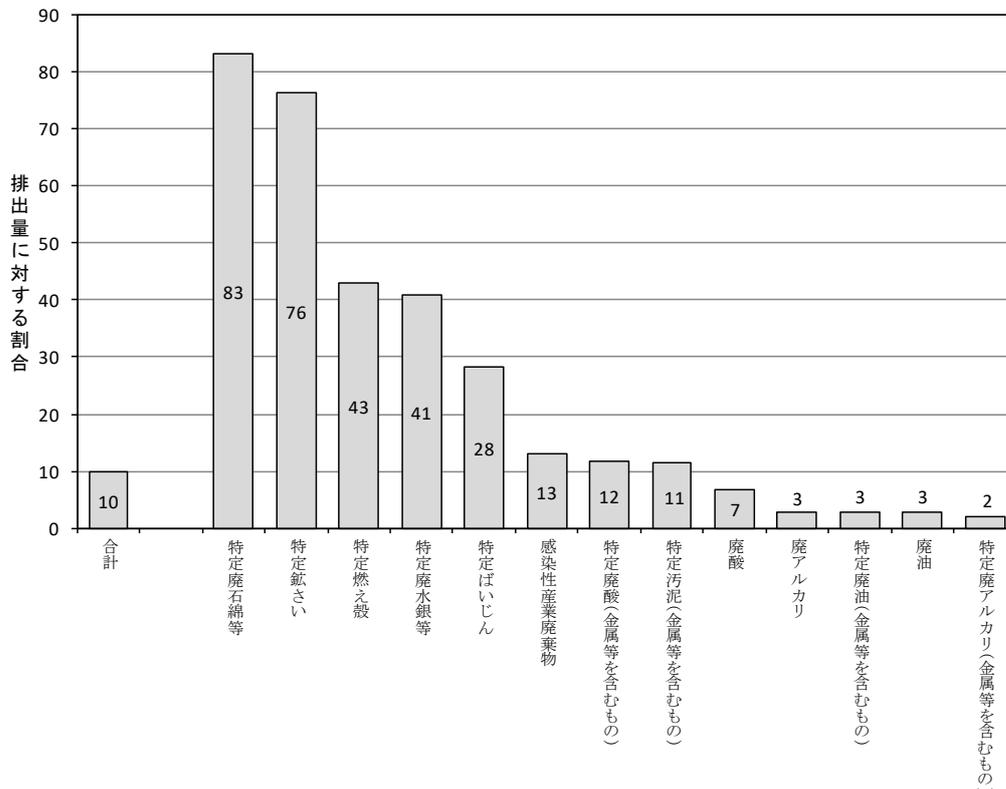
図－Ⅲ・9 特別管理産業廃棄物の減量化量の種類別内訳（平成28年度実績値）

(3) 特別管理産業廃棄物の最終処分量

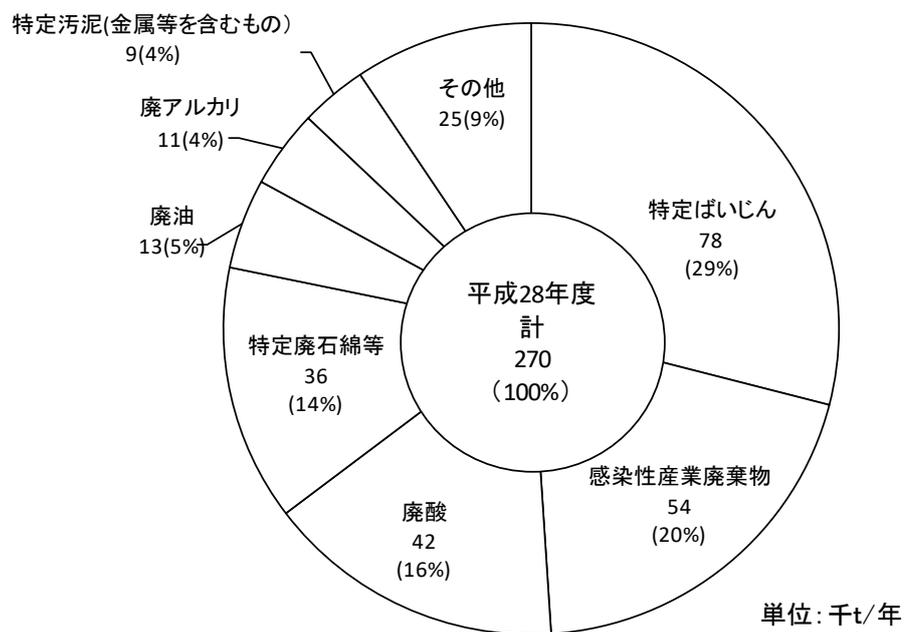
特別管理産業廃棄物の最終処分量は図－Ⅲ・4にしたように、総排出量約 2,745 千トンのうち約 270 千トン（全体の 10%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・10 に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、特定廃石綿等の 83%（約 36 千トン）、特定鉱さいの 76%（約 4 千トン）であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、特定廃アルカリの 2%（約 5 千トン）、廃油の 3%（約 9 千トン）、特定廃油の 3%（約 15 千トン）、廃アルカリの 5%（約 8 千トン）等であった。

また、量的にみると図－Ⅲ・11 に示すように特定ばいじんの約 78 千トン（同 29%）、感染性廃棄物の約 54 千トン（全体の 20%）、廃酸の約 42 千トン（同 16%）、特定廃石綿等の約 36 千トン（同 14%）が多く、合わせて最終処分量全体の約 8 割を占めている。



図－Ⅲ・10 特別管理産業廃棄物の種類別最終処分率（平成 28 年度実績値）



図一Ⅲ・11 特別管理産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳（平成28年度実績値）

4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較

4-1 業種別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種を比較した結果を図-III・12に示す。

産業廃棄物全体では、電気・ガス・熱供給・水道業、農林・漁業、建設業等からの排出量が多く、これらで全体の約7割を占めているが、一方、特別管理産業廃棄物ではこれらの業種からの排出量が全体に占める割合は低く、代わりに鉄鋼業、化学工業、医療・福祉、電子・電気・通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具等の比率が全体の約6割を占めている。

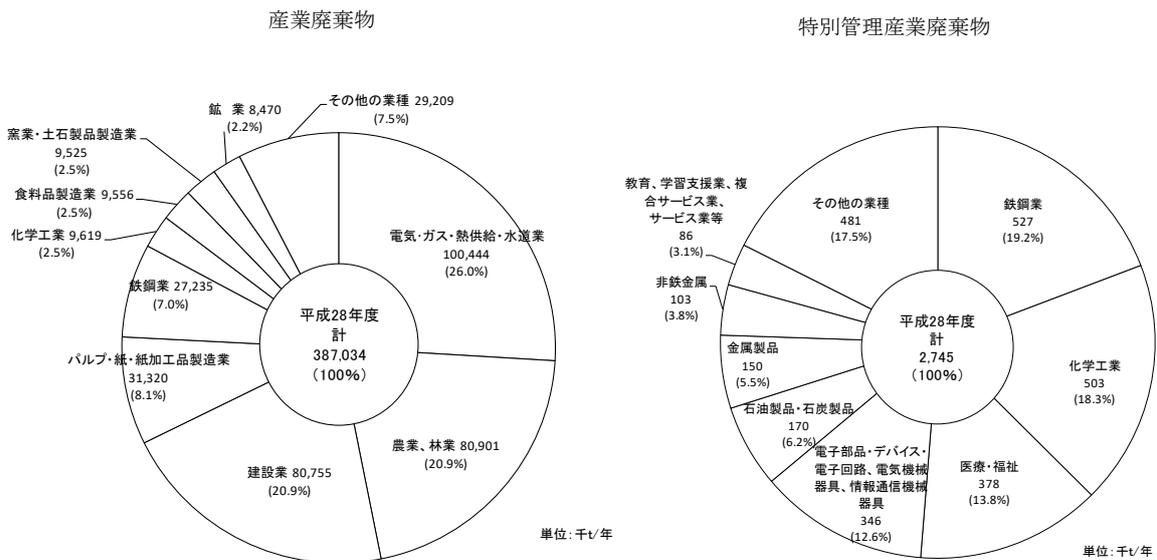


図-III・12 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種の比較 (平成28年度実績値)

4-2 種類別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を種類別に比較した結果を表-III・10及び図-III・13に示す。産業廃棄物に占める特別管理産業廃棄物の割合は、2%以下である。しかし、廃油及び廃酸、廃アルカリに限った場合、特別管理産業廃棄物の占める割合は2～3割程度と高くなる。

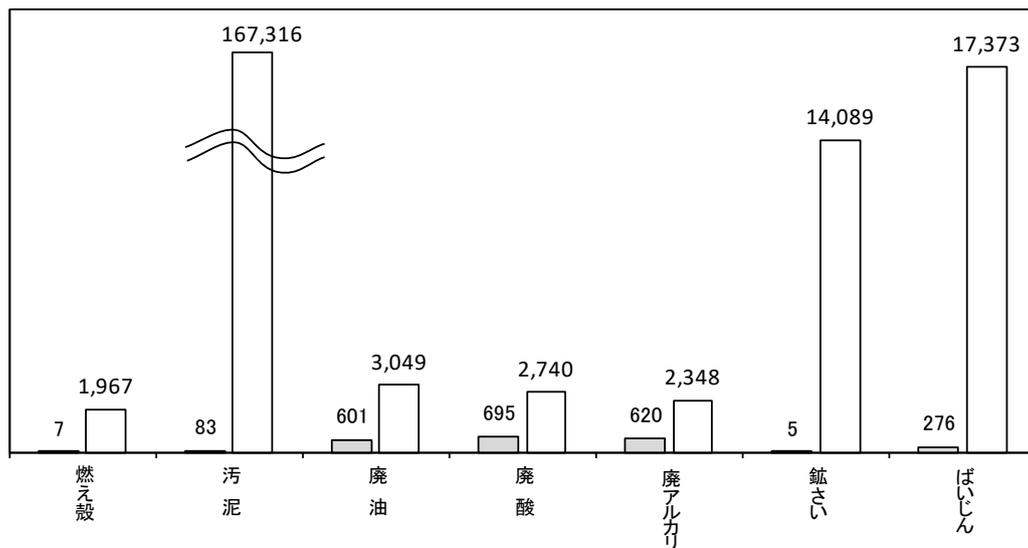
表-III・10 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成28年度実績値）

（単位：千t/年）

廃棄物種類	産業廃棄物 (特管含む)	特別管理産業廃棄物		特別管理 産業廃棄物の 占める割合	備考
			うち特定有害 廃棄物		
燃え殻	1,967	7	7	0.3%	
汚泥	167,316	83	83	0.0%	
廃油	3,049	601	148	19.7%	
廃酸	2,740	695	75	25.4%	
廃アルカリ	2,348	620	244	26.4%	
廃プラスチック類	6,836				
紙くず	988				
木くず	7,098				
繊維くず	120				
動植物性残渣	2,604				
動物系固形不要物	81				
ゴムくず	36				
金属くず	8,221				
ガラスくず、コンクリート 及び陶磁器くず	8,002				
銻さい	14,089	5	5	0.0%	
がれき類	63,587				
動物のふん尿	80,465				
動物の死体	114				
ばいじん	17,373	276	276	1.6%	
合計	387,034	2,745	882	0.7%	

※網掛け部分は該当する種類の特管物なし

□特別管理産業廃棄物 □産業廃棄物(特管含む)



単位：千t/年

図-III・13 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成28年度実績値）

4-3 地域別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を地域別に比較した結果を図-III・14に示す。

産業廃棄物では、関東、中部、近畿、九州で約7割を占めているが、特別管理産業廃棄物では、関東、近畿、中部、中国の4地域が8割以上を占めている。

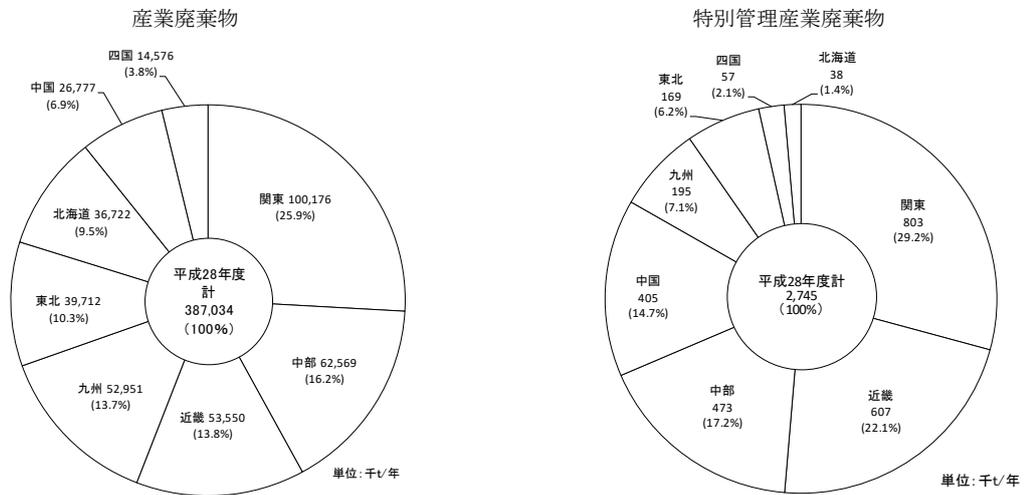


図-III・14 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出地域の比較 (平成28年度実績値)

4-4 処理処分状況

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の処理処分比率を比較した結果を図-III・15に示す。

特別管理産業廃棄物では、産業廃棄物に比べて、減量化量及び最終処分量の比率が高くなっている。

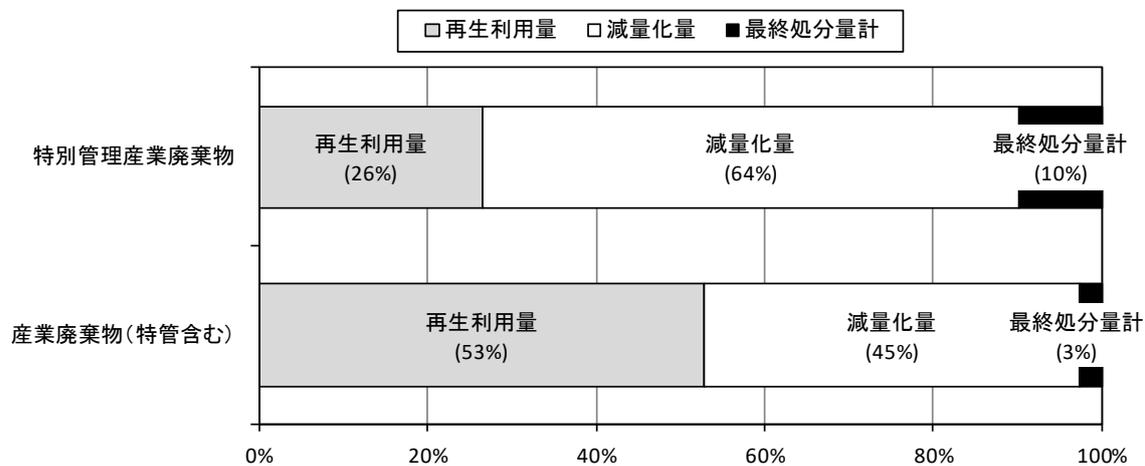


図-III・15 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との処理処分の比較（平成28年度実績値）

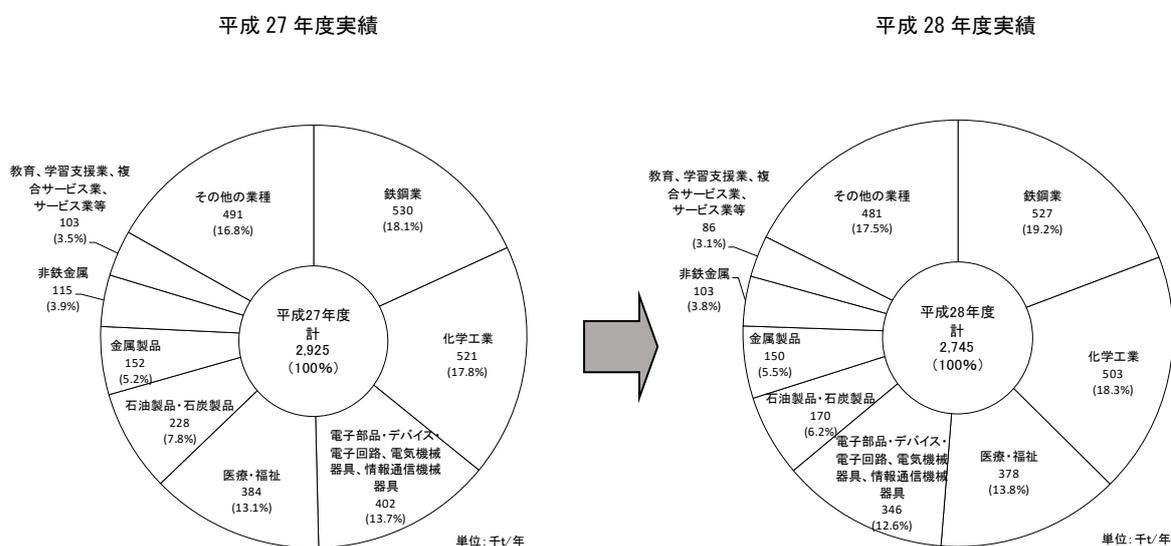
IV. まとめ

推計された特別管理産業廃棄物排出量及び処理・処分状況について、平成27年度実績との比較を行った。

1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較

業種別排出量の比較を図-IV・1に示す。平成28年度の排出量が多い業種は、平成27年度実績と比べて順位の変動はない。

平成28年度の個別の業種別排出量は、上位7業種で見ると、全ての業種で増加しており、鉄鋼業で約33千トン、化学工業で約24千トン、石油製品・石炭製品で約23千トン、電子・電気・通信機械器具で約12千トンの増加などとなっている。



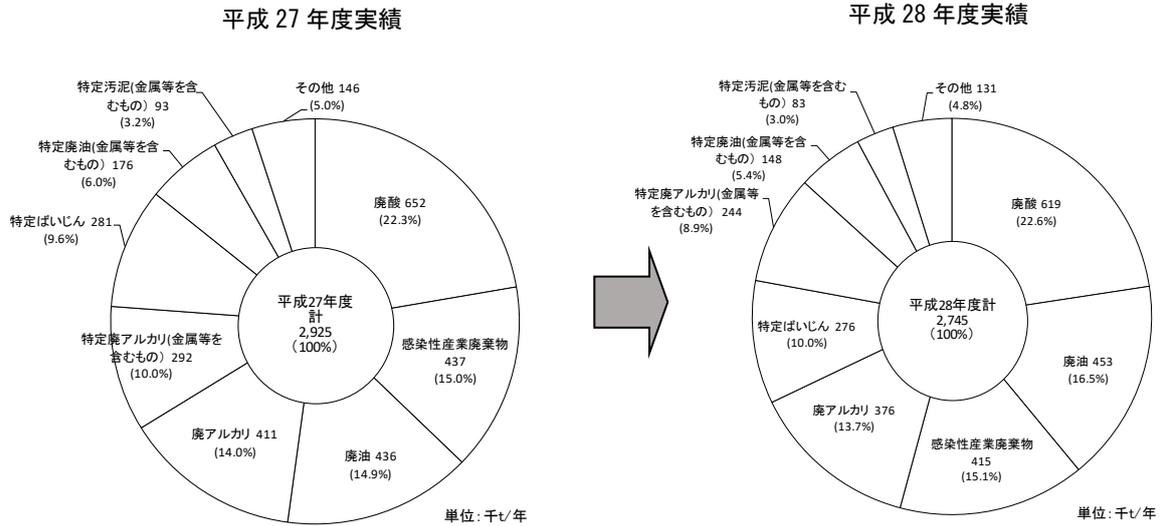
*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図-IV・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較 (平成28年度実績値)

2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較

種類別排出利用の比較を図-IV・2に示す。平成28年度の排出量が多い特別管理産業廃棄物の種類は、順位は変わっている種類もあるが、概ね平成27年度実績と同様の傾向を示している。

平成28年度の種類別排出量は、上位8種類で見ると、廃油を除く全ての廃棄物で減少しており、特定廃アルカリで約48千トン、廃アルカリで約35千トン、廃酸で約32千トン、特定廃油で約22千トン、感染性産業廃棄物で22千トンの減少などとなっている。



* 各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

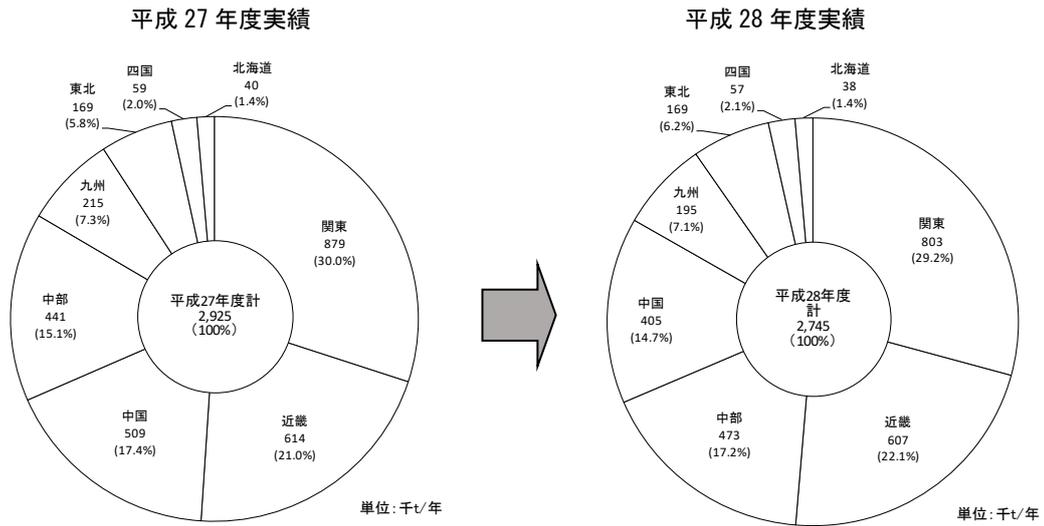
図-IV・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較 (平成28年度実績値)

3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較

地域別排出量の比較を図－IV・3に示す。

平成28年度の特別管理産業廃棄物の地域別排出量は、順位は変わっている地域もあるが、概ね平成27年度実績と同様の傾向を示している。

平成28年度の地域別排出量について主な増減量を見ると、全ての地域で増加しており、中部で約32千トンの増加、中国で約104千トン、関東で約76千トンの減少などとなっている。



*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図－IV・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較 (平成28年度実績値)

資料編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領

平成 30 年度 産業廃棄物排出・処理状況調査 調査票記入要領 (平成 28 年度実績 (確定値)・平成 29 年度実績 (速報値))

1. 調査の概要

本調査は、平成 28 年度実績 (確定値) 及び 平成 29 年度実績 (速報値) の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

2. 調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、平成 28 年度実績調査及び平成 29 年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

3. 回答方法

貴都道府県の産業廃棄物排出・処理状況について、平成 28 年度実績及び平成 29 年度実績別に、同封する CD-R に保存されてある EXCEL ファイルに入力して提出していただく。なお、これらのファイル名において“〇〇県”を該当する都道府県名に修正すると、ファイル内の都道府県名が自動的に反映される。

○平成 28 年度実績調査 (確定値)

CD-R 中の「調査票 (H28)」フォルダ内にある EXCEL ファイル (産廃調査票 H28 (H19 以降改訂) _〇〇県.xls) を使用する。

○平成 29 年度実績調査 (速報値)

CD-R 中の「調査票 (H29)」フォルダ内にある EXCEL ファイル (産廃調査票 H29 (H19 以降改訂) _〇〇県.xls) を使用する。

4. 調査票 (EXCEL ファイル) の構成

平成 28 年度実績調査、平成 29 年度実績調査ともに、調査票はⅠからⅢの 3 種 (合計 8 シート) で構成され、各項目の内容は次の通りである。

(1) 調査状況票 (4 シート: Ⅰ-1 ~ Ⅰ-4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

(2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 (2 シート: Ⅱ-1、Ⅱ-2)

産業廃棄物 (特別管理産業廃棄物含む) 及び特別管理産業廃棄物 (産業廃棄物全体の内数) の業種別・種類別の排出量を調査するものであり、中分類 (一部小分類) 以上を対象とする。(別表-1 参照)

(3) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 (2 シート: Ⅲ-1、Ⅲ-2)

産業廃棄物 (特別管理産業廃棄物含む) 及び特別管理産業廃棄物 (産業廃棄物全体の内数) の種類別の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。(フロー図 (別図-1) 参照)

5. 記入要領

(1) 調査状況 (調査票Ⅰ-1)

連絡先や調査時期などを「①調査状況」に記入する。

また、可能であれば貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付いただく。

1) 連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者、メールアドレスを記入する。

2) 調査実施概況

調査時期及び調査機関名を記入する。また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

(2) 調査方法 (調査票Ⅰ-2、3)

- 「②産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）」及び「④産業廃棄物処理状況の調査方法（処理区分毎）」について、排出状況及び処理状況の調査方法を、別表-3の調査方法コードの中から該当する調査方法を選びコード番号で記入する。未調査の場合は「-」を記入する。また、複数回答の場合は、半角カンマで区切って記入する（例：3,4）。

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、備考欄に具体的な方法または名称を記入する。調査方法にコメントが必要な場合も、備考欄に記入する。

- 「③業種別排出量の算出方法」及び「⑤処理項目毎の推計量の算出方法」について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図（別図-1）の項目について用いたかを明記する。

(3) 調査実施状況一覧 (調査票Ⅰ-4)

「⑥調査実施状況一覧」に、下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (a)～(d)には、該当する事業者数を記入する。

- (a)調査対象事業所数 : 都道府県における調査対象業種の総事業所数
- (b)抽出事業所数 : 調査対象事業所のうち、実際の調査対象（調査票の送付対象者）として抽出した事業所数
- (c)回収事業所数 : 調査回答を回収した事業所数
- (d)有効回答数 : 調査回答のうち集計に有効であった事業所数

- (e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出推計にあたって用いた活動量に係る事項を記入する。ここで、活動量とは、年間年間製造品出荷額（製造業）、年間元請完成工事高（建設業）、従業員数（サービス業等）のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字の中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使用する。

- (e)集計活動量指標 : 有効回答である事業所の活動量の合計値
- (f)母集団活動量指標 : 都道府県全体の調査対象業種の活動量の合計値
- (g)集計廃棄物量 : 有効回答数に含まれる事業所の産業廃棄物量の合計値
- (h)推計廃棄物量 : 推計によって算出した産業廃棄物量の合計値
- (i)使用した活動量指標の名称 : (e)～(h)で使用した活動量の名称（資料調査の場合は資料名）
- (j)活動量指標の単位 : 活動量の単位

※(g)、(h)の廃棄物量の単位は、“トン/年”とする

(4) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 (調査票Ⅱ-1、2)

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量（単位はトン/年）を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け箇所は記入しない。

排出量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで

可とする。

調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類(薄オレンジ色のセル)で回答していただくが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄(水色のセル)に記入する。

※平成 29 年度実績調査(速報値)について、平成 29 年度より新たに廃棄物区分に設定された「水銀含有ばいじん等」、「水銀使用製品産業廃棄物」について、今年度調査では調査対象外とする(次年度調査より調査対象予定)。

(5) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 (調査票Ⅲ-1、2)

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別処理処分量(単位はトン/年)を該当欄に記入する。

排出量及び処理量のフロー図(別図-1)を参照して(4)と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

処理処分量が0(ゼロ)の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。

処理区分はフロー図(別図-1)のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入する。

フロー図(別図-1)の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付していただく。

別表－１ 調査対象業種の区分（平成19,25年度改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類	
(A)農業、林業	(A01)農業	(A011)耕種農業		
		(A012)畜産農業		
(B)漁業	(B03)漁業			
	(B04)水産養殖業			
(C)鉱業、採石業、砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業、採石業、砂利採取業			
(D)建設業	(D)建設業			
(E)製造業	(E09)食料品製造業			
	(E10)飲料・たばこ・飼料製造業			
	(E11)繊維工業			
	(E12)木材・木製品製造業			
	(E13)家具・装備品製造業			
	(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業			
	(E15)印刷・関連業			
	(E16)化学工業			
	(E17)石油製品・石炭製品製造業			
	(E18)プラスチック製品製造業			
	(E19)ゴム製品製造業			
	(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業			
	(E21)窯業・土石製品製造業			
	(E22)鉄鋼業			
	(E23)非鉄金属製造業			
	(E24)金属製品製造業			
	(E25)はん用機械器具製造業			
	(E26)生産用機械器具製造業			
	(E27)業務用機械器具製造業			
	(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業			
(E29)電気機械器具製造業				
(E30)情報通信機械器具製造業				
(E31)輸送用機械器具製造業				
(E32)その他の製造業				
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業			
	(F34)ガス業			
	(F35)熱供給業			
	(F36)水道業	(F361)上水道業	(F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業			
	(G38)放送業			
	(G39)情報サービス業			
	(G40)インターネット付随サービス業			
	(G41)映像・音声・文字情報制作業			
(H)運輸業、郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業			
	(H43)道路旅客運送業			
	(H44)道路貨物運送業			
(I)卸売業、小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業			
	(I53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業	(I5311)木材・竹材卸売業	
	(I56)各種商品小売業			
	(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業	(I593)機械器具小売業	
	(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業		
		(I602)じゅう器小売業		
(I605)燃料小売業				
(K)不動産業、物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業			
(L)学術研究、専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関			
	(L74)技術サービス業	(L746)写真業		
(M)宿泊業、飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店			
(N)生活関連サービス業、娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業		
(O)教育、学習支援業	(O)教育、学習支援業			
(P)医療、福祉【医療・福祉】	(P83)医療業			
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業			
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業	(R891)自動車整備業		
	(R95)その他のサービス業	(R952)と畜業		
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務			

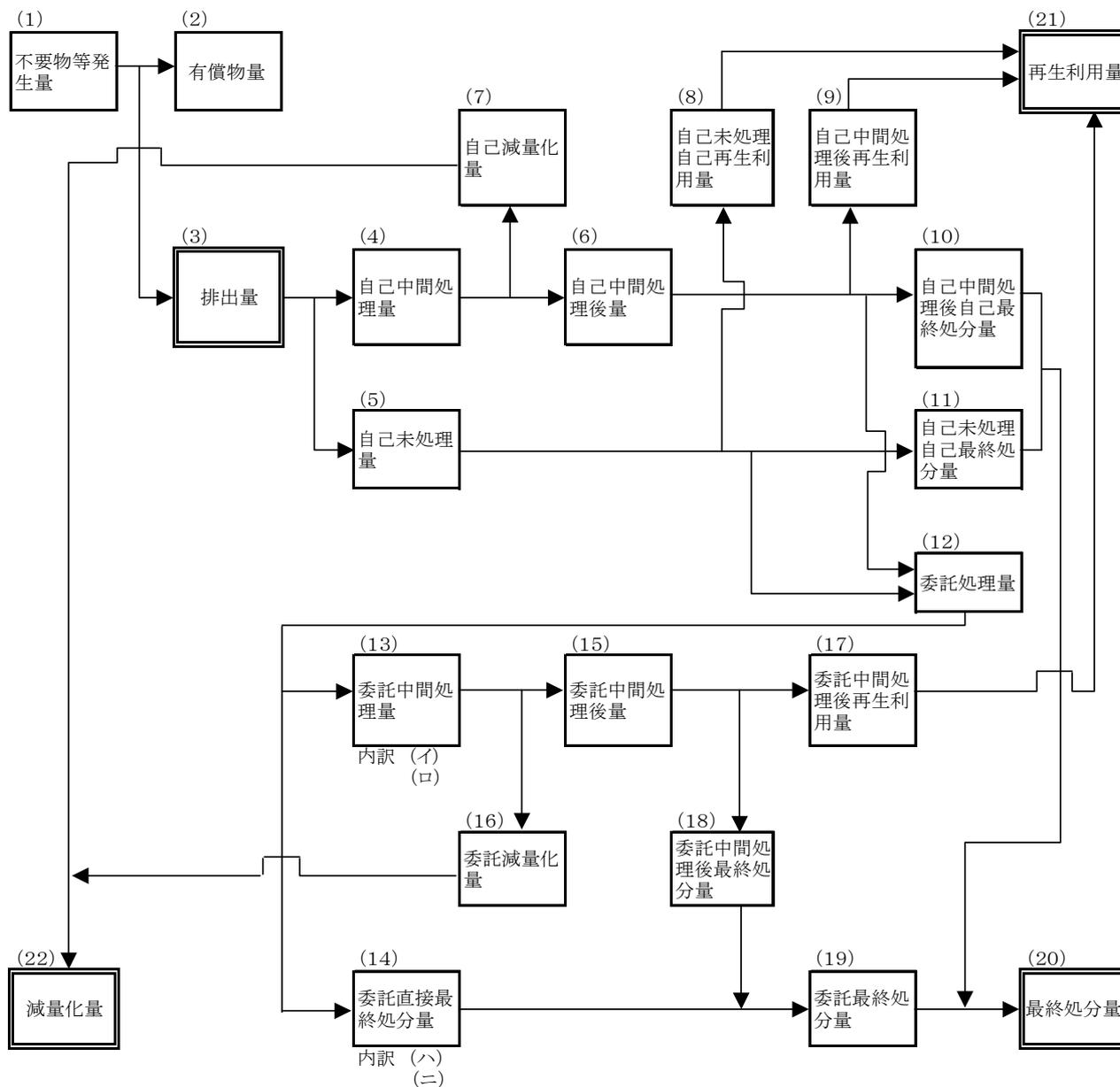
注)表中の()は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

別表 - 2 用語の定義

項目		フロー図 No	定義
不要物等発生量		(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量 ^(*1) 及び有償物量
有償物量		(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
排出量		(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量
自己処理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用 ^(*2) した量
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委託処理	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量
最終処分量	(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計	
再生利用量	(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量	
減量化量	(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量	

(*1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(*2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



注) (イ); (5)のうち委託中間処理された量
 (ロ); (6)のうち "
 (ハ); (5)のうち委託最終処分された量
 (ニ); (6)のうち "

別図 - 1 排出量及び処理状況のフロー図
 (都道府県内で排出され、都道府県内及び都道府県外で処理処分した合計量)

別表－３ 調査方法コード

調査方法			コード番号	
排出事業者に対する調査	全数調査		1	
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査		6	
処理業者に対する調査	全数調査		7	
	標本調査		8	
	資料調査		9	
行政報告利用法	多量排出事業者に関する報告		10	
	処理業者の実績に関する報告		11	
	その他法的な報告		12	
過去調査結果利用法	過去調査時の原単位を使用する方法		13	
	原単位以外で前回結果を使用する方法		14	
その他			15	

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をまれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

調査票 I - 1

都道府県名	〇〇県
-------	-----

平成28年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(実績値)

(H19,25改訂産業分類対応版)

①調査状況

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)		課(室)	係
電話番号(代表/直通)	内線	FAX		
担当者名	メールアドレス			

2) 調査実施概況

調査時期	調査機関名
平成 年 月 ~ 平成 年 月	

調査票 I-2

調査票 I-2 (H19.25改訂産業分類対応版)

②産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

- 産業廃棄物の排出状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- 未調査の場合は「-」を記入してください。
- 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。
- 調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

都道府県名 ○○県 実績年度 平成28年度

③業種別排出量の算出方法

- 業種毎の排出量の算出方法をご記入下さい。記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入下さい。
- 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をどの産業分類で用いたか明記すること。

大分類	番号	産業分類			コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考	
		中分類	小分類	細分類				
(A) 農業、林業		農業、林業大分類			A			
	1	農業	耕種農業		A011			
	2		畜産農業		A012			
	3	林業			A02			
4	上記以外の農業、林業							
(B) 漁業		漁業大分類			B			
	5	漁業			B03			
	6	水産養殖業			B04			
(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業			C			
(D) 建設業	8	建設業			D			
(E) 製造業		製造業大分類			E			
	9	食料品製造業			E09			
	10	飲料・たばこ・飼料製造業			E10			
	11	繊維工業			E11			
	12	木材・木製品製造業			E12			
	13	家具・装飾品製造業			E13			
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業			E14			
	15	印刷・同関連業			E15			
	16	化学工業			E16			
	17	石油製品・石炭製品製造業			E17			
	18	プラスチック製品製造業			E18			
	19	ゴム製品製造業			E19			
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業			E20			
	21	医薬・土石製品製造業			E21			
	22	鉄鋼業			E22			
	23	非鉄金属製造業			E23			
	24	金属製品製造業			E24			
	25	はん用機械器具製造業			E25			
	26	生産用機械器具製造業			E26			
	27	業務用機械器具製造業			E27			
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業			E28			
	29	電気機械器具製造業			E29			
	30	情報通信機械器具製造業			E30			
	31	輸送用機械器具製造業			E31			
	32	その他の製造業			E32			
	(F) 電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F		
		33	電気業			F33		
		34	ガス業			F34		
		35	熱供給業			F35		
		36	水道業	上水道業		F361		
	37	下水道業		F363				
	(G) 情報通信業		情報通信業大分類			G		
38		通信業			G37			
39		放送業			G38			
40		情報サービス業			G39			
41		インターネット付随サービス業			G40			
42		映像・音声・文字情報制作業			G41			
(H) 運輸業、郵便業		運輸業、郵便業大分類			H			
	43	鉄道業			H42			
	44	道路旅客運送業			H43			
	45	道路貨物運送業			H44			
	46	上記以外の運輸業、郵便業						
(I) 卸売業、小売業		卸売業、小売業大分類			I			
	47	各種商品卸売業			I50			
	48	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸		I5311			
	49		木材・竹材卸売業					
	50	各種商品小売業			I56			
	51	機械器具小売業	自動車小売業		I591			
	52		機械器具小売業		I593			
	53	その他の小売業	家具・建具・装小売業		I601			
	54		じゅう器小売業		I602			
	54			燃料小売業	I605			
55	上記以外の卸売業、小売業							
(K) 不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類			K			
	56	物品賃貸業			K70			
(L) 学術研究、専門・技術サービス業		学術研究、専門・技術サービス業大分類			L			
	57	学術・開発研究機関			L71			
	58	技術サービス業	写真業		L746			
59								
(M) 宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類			M			
	59	飲食店			M76			
60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業							
(N) 生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類			N			
	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業		N781			
62								
(O) 教育、学習支援業		医療、福祉大分類			O			
	63	医療業			P83			
(P) 医療、福祉		上記以外の医療、福祉						
	64							
(Q) 複合サービス事業		複合サービス事業			Q			
	65	サービス業大分類			R			
(R) サービス業		自動車整備業			R891			
	67	その他のサービス業	自動車整備業		R952			
	68		と寄場					
69	上記以外のサービス業							
(S) 公務	69	公務			S			

調査票 I - 4

調査票 I - 4

(H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名	〇〇県	実績年度	平成28年度
-------	-----	------	--------

⑤調査実施状況一覧

- 色付きのセルのみ記入してください。調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめと、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。
- 記入にあたっては、「**調査票記入要領**」の「**記入要領をご参照ください**」。
- 記入にあたってのポイント
 - ・回答欄(a)～(d)には、該当する事業所数を記入してください。
 - ・回答欄(e)～(h)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた**活動量**に関して記入してください。
 - ・回答欄(i)、(j)の産業物量の単位は、「トン/年」としてください。
- ※活動量とは、年間製造品出荷額(製造業)、年間元請完成工事高(建設業)、従業員数(サービス業等)のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字を指します。その中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使ってください。

大分類	番号	産業分類				コード	該当する事業所数を記入してください						事業所データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた活動量について記入してください						使用した活動量の名称(資料調査の場合は資料名)を記入してください	活動量の単位を記入してください	
		中分類		小分類	細分類		調査対象事業所数	抽出事業所数	抽出率	回収事業所数	回収率	有効回答数	有効回答回収率	集計活動量指標	母集団活動量指標	指標力パーセント	集計産業物量	推計産業物量			産業物量の補正率
		(a)	(b)	(c)	(d)		(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)	(l)	(m)	(n)	(o)	(p)			(q)
(A) 農業、林業	農業、林業大分類					A															
	1	農業		耕種農業		A011															
	2	農業		畜産農業		A012															
	3	農業		畜産農業		A02															
(B) 漁業	漁業大分類					B															
	5	漁業				B03															
	6	漁業				B04															
	7	漁業				C															
(C) 鉱業	鉱業大分類					C															
	8	鉱業				D															
	9	建設業				E															
	10	建設業				E09															
(E) 製造業	製造業大分類					E															
	9	食品製造業				E09															
	10	飲料・たばこ・煙草製造業				E10															
	11	繊維工業				E11															
	12	木材・木製品製造業				E12															
	13	家具・安眠品製造業				E13															
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業				E14															
	15	印刷・関連産業				E15															
	16	化学工業				E16															
	17	石油製品・石炭製品製造業				E17															
	18	プラスチック製品製造業				E18															
	19	ゴム製品製造業				E19															
	20	たばこ・たばこ製品・毛皮製造業				E20															
	21	皮革・土布製品製造業				E21															
	22	鉄鋼業				E22															
	23	非鉄金属製造業				E23															
	24	金属製品製造業				E24															
	25	はん用機械器具製造業				E25															
	26	生産用機械器具製造業				E26															
	27	業務用機械器具製造業				E27															
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業				E28															
	29	電気機械器具製造業				E29															
	30	情報通信機械器具製造業				E30															
31	輸送用機械器具製造業				E31																
32	その他の製造業				E32																
(F) 電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類					F															
	33	電気業				F33															
	34	ガス業				F34															
	35	熱供給業				F35															
	36	水道業		上水道業		F361															
	37	水道業		下水道業		F363															
(G) 情報通信業	情報通信業大分類					G															
	38	通信業				G37															
	39	放送業				G38															
	40	情報サービス業				G39															
	41	インターネット付随サービス業				G40															
(H) 運輸業、郵便業	運輸業、郵便業大分類					H															
	42	航空・宇宙・文字情報制作業				G41															
	43	鉄道業				H42															
	44	道路旅客運送業				H43															
	45	道路貨物運送業				H44															
(I) 卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類					I															
	47	各種商品卸売業				I50															
	48	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	木材・竹材卸売業		I511															
	49	各種商品小売業				I56															
	50	機械器具小売業		自動車小売業		I591															
	51	機械器具小売業		機械器具小売業		I593															
	52	その他の小売業		家具・寝具・畳小売業		I601															
	53	その他の小売業		化粧品小売業		I602															
	54	その他の小売業		燃料小売業		I605															
	55	上記以外の卸売業、小売業																			
(K) 不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類					K															
	56	物品賃貸業				K10															
(L) 学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類					L															
	57	学術・開発研究機関				L11															
	58	技術サービス業		写真業		L146															
(M) 宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類					M															
	59	飲食店				M16															
(N) 生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類					N															
	61	娯楽・娯楽・娯楽・娯楽業		娯楽業		N181															
(O) 教育、学習支援業	教育、学習支援業大分類					O															
	62	教育、学習支援業				O															
(P) 医療、福祉	医療、福祉大分類					P															
	63	医療業				P83															
	64	上記以外の医療、福祉																			
(Q) 複合サービス事業	複合サービス事業大分類					Q															
	65	複合サービス事業				Q															
(R) サービス業	サービス業大分類					R															
	66	自動車整備業		自動車整備業		R891															
	67	その他のサービス業		上宿		R892															
	68	上記以外のサービス業																			
(S) 公務	69	公務				S															

調査票Ⅱ-1

調査票Ⅱ-1 (H19.25改訂産業分類対応版)
産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む。))業種別・種類別排出量

都道府県名 平成28年度

●産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む。)の業種別・種類別の排出量(単位:トン/年)を記入してください。
●排出量が0(ゼロ)の場合は0と表記し、発着量による不明箇所は“-”を記入してください。
●下記の欄以外の産業廃棄物(廃合機、紙品廃棄物等)については、排出量への比例配分率により下記の欄に含めるようにしてください。
●調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。
●廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に規定する業種を指定した産業廃棄物項目については、その業種指定箇所を二重枠で記載してください(それ以外の箇所は回答不要)。なお、“木くず”の二重枠以外は、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずについでに記載するものとします。

(単位:トン/年)

大分類	中分類	産業分類	コード	鉄くず	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性有機質	動物系固形不燃物	ゴムくず	金属くず	ガラス・セラミックス類	窯業・土石類	炭	がれき類	動物の死体	ばいじん	合計	
農林業	農林業	農産物	A																					
		1 雑穀農産物	AM11																					
		2 畜産農産物	AM12																					
		3 林産物	AM2																					
		4 上記以外の農産物、林産物																						
漁業	漁業	漁業大分類	B																					
		1 漁業	B03																					
		2 水産物	B04																					
		3 水産物	B05																					
鉱業	鉱業	7 石膏、珪石、砂利採取業	C																					
		8 採石業	D																					
製造業	製造業	製造業大分類	E																					
		1 化学工業	E01																					
		2 石油・石炭・天然ガス・熱電業	E02																					
		3 金属工業	E03																					
		4 非金属鉱物製品製造業	E04																					
		5 窯業・土石製品製造業	E05																					
		6 窯業・土石製品製造業	E06																					
		7 窯業・土石製品製造業	E07																					
		8 窯業・土石製品製造業	E08																					
		9 窯業・土石製品製造業	E09																					
		10 窯業・土石製品製造業	E10																					
		11 窯業・土石製品製造業	E11																					
		12 窯業・土石製品製造業	E12																					
		13 窯業・土石製品製造業	E13																					
		14 窯業・土石製品製造業	E14																					
		15 窯業・土石製品製造業	E15																					
		16 窯業・土石製品製造業	E16																					
		17 窯業・土石製品製造業	E17																					
		18 窯業・土石製品製造業	E18																					
		19 窯業・土石製品製造業	E19																					
		20 窯業・土石製品製造業	E20																					
		21 窯業・土石製品製造業	E21																					
		22 窯業・土石製品製造業	E22																					
23 窯業・土石製品製造業	E23																							
24 窯業・土石製品製造業	E24																							
25 窯業・土石製品製造業	E25																							
26 窯業・土石製品製造業	E26																							
27 窯業・土石製品製造業	E27																							
28 窯業・土石製品製造業	E28																							
29 窯業・土石製品製造業	E29																							
30 窯業・土石製品製造業	E30																							
31 窯業・土石製品製造業	E31																							
32 窯業・土石製品製造業	E32																							
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F																					
		1 電気業	F03																					
		2 ガス業	F04																					
		3 熱供給業	F05																					
		4 上水道業	F06																					
		5 下水道業	F07																					
		6 下水道業	F08																					
情報通信業	情報通信業	情報通信業大分類	G																					
		1 情報通信業	G01																					
		2 情報通信業	G02																					
		3 情報通信業	G03																					
		4 インターネットサービス業	G04																					
		5 映像・音声・文字情報制作業	G05																					
運輸業	運輸業	運輸業大分類	H																					
		1 陸運業	H11																					
		2 海運業	H12																					
		3 航空運送業	H13																					
		4 郵便業	H14																					
卸売業・小売業	卸売業・小売業	卸売業・小売業大分類	I																					
		1 各種商品卸売業	I01																					
		2 木材・竹材卸売業	I02																					
		3 各種商品小売業	I03																					
		4 自動車小売業	I04																					
		5 機械器具小売業	I05																					
		6 家具・寝具・衣料小売業	I06																					
		7 食品小売業	I07																					
		8 飲料小売業	I08																					
		9 酒類小売業	I09																					
		10 上記以外の卸売業、小売業																						
		11 卸売業・小売業大分類	J																					
		12 卸売業・小売業大分類	J																					
		科学研究業	科学研究業	科学研究業大分類	K																			
1 科学研究業	K01																							
2 科学研究業	K02																							
3 科学研究業	K03																							
情報サービス業	情報サービス業	情報サービス業大分類	L																					
		1 情報サービス業	L01																					
		2 情報サービス業	L02																					
		3 情報サービス業	L03																					
娯楽・文化・スポーツ業	娯楽・文化・スポーツ業	娯楽・文化・スポーツ業大分類	M																					
		1 娯楽・文化・スポーツ業	M01																					
		2 娯楽・文化・スポーツ業	M02																					
		3 娯楽・文化・スポーツ業	M03																					
医療・福祉	医療・福祉	医療・福祉大分類	N																					
		1 医療業	N01																					
		2 福祉業	N02																					
		3 上記以外の医療、福祉																						
サービス業	サービス業	サービス業大分類	O																					
		1 サービス業	O01																					
		2 サービス業	O02																					
		3 サービス業	O03																					
公務	公務	公務大分類	S																					
		1 公務	S01																					
		合計																						

調査票Ⅱ-2

調査票Ⅱ-2

(H19,25改訂産業分類対応版)

都道府県名	〇〇県	実績年度	平成28年度
-------	-----	------	--------

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別排出量)

- 特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量(単位:トン/年)を記入してください。
- 「廃水銀等」の調査項目が追加されています。(赤字)
- 排出量が「0(ゼロ)」の場合は「0」と明記し、未調査による不明箇所は“-”を入力してください。
- 特別管理産業廃棄物は、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類まで構いません。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。

(単位:トン/年)

大分類	業種	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性産業廃棄物	特定有害産業廃棄物							合計			
								鉛さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油 (金銀等を含むもの)	汚泥 (金銀等を含むもの)	廃酸 (金銀等を含むもの)		廃アルカリ (金銀等を含むもの)	廃水銀等	
農業、林業	農業、林業大分類		A															
	1	耕種農業	A011															
	2	畜産農業	A012															
	3	林業	A02															
	4	上記以外の農業、林業																
漁業	漁業大分類		B															
	5	漁業	B03															
	6	水産養殖業	B04															
鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業	C															
建設業	8	建設業	D															
製造業	製造業大分類		E															
	9	食料品製造業	E09															
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10															
	11	繊維工業	E11															
	12	木材・木製品製造業	E12															
	13	家具・装飾品製造業	E13															
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14															
	15	印刷・同梱業	E15															
	16	化学工業	E16															
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17															
	18	プラスチック製品製造業	E18															
	19	ゴム製品製造業	E19															
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20															
	21	窯業・土石製品製造業	E21															
	22	鉄鋼業	E22															
	23	非鉄金属製造業	E23															
	24	金属製品製造業	E24															
	25	はん用機械器具製造業	E25															
	26	生産用機械器具製造業	E26															
	27	業務用機械器具製造業	E27															
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28															
	29	電気機械器具製造業	E29															
	30	情報通信機械器具製造業	E30															
	31	輸送用機械器具製造業	E31															
	32	その他の製造業	E32															
	電気、ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類		F														
		33	電気業	F33														
		34	ガス業	F34														
		35	熱供給業	F35														
		36	上水道業	F361														
	37	下水道業	F363															
	情報通信業	情報通信業大分類		G														
38		通信業	G37															
39		放送業	G38															
40		情報サービス業	G39															
41		インターネット付随サービス業	G40															
42	映像・音声・文字情報制作業	G41																
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業大分類		H															
	43	鉄道業	H42															
	44	道路旅客運送業	H43															
	45	道路貨物運送業	H44															
	46	上記以外の運輸業、郵便業																
卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類		I															
	47	各種商品卸売業	I50															
	48	木材・竹材卸売業	I5311															
	49	各種商品小売業	I56															
	50	自動車小売業	I591															
	51	機械器具小売業	I593															
	52	家具・建具・畳小売業	I601															
	53	じょう器小売業	I602															
	54	燃料小売業	I605															
55	上記以外の卸売業、小売業																	
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類		K															
	56	物品賃貸業	K70															
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類		L															
	57	学術・開発研究機関	L71															
	58	写真業	L746															
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類		M															
	59	飲食店	M76															
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業																
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類		N															
	61	洗濯業	N781															
教育、学習支援業	教育、学習支援業大分類		O															
	62	教育、学習支援業																
医療、福祉	医療、福祉大分類		P															
	63	医療業	P83															
	64	上記以外の医療、福祉																
教育、学習支援業	複合サービス事業大分類		Q															
	65	複合サービス事業																
	サービス業大分類		R															
	66	自動車整備業	R891															
サービス業	67	と畜場	R952															
	68	上記以外のサービス業																
	69	公務	S															
合計																		

II. 活動量指標

表一資・Ⅱ・1(1) 活動量指標全国合計値(平成25年度実績値)
(旧産業分類(平成14年3月改訂版)の業種区分)

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
農 業		農業大分類	A								
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,999,584	3,933,780	3,867,977	
	2	畜産農業	A012		299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	
	3	上記以外の農業									
林 業	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	40,297	37,191	
漁 業		漁業大分類	C								
	5	漁 業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	25,313	24,092	
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	14,791	14,038	
鉱 業	7	鉱業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	18,341	15,256	
建設業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	
製造業		製造業大分類	F								
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444	
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円							
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	
	14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	
	16	印刷・同関連業	F16	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686	
	17	化学工業	F17	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336	
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878	
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264	
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284	
	23	鉄鋼業	F23	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277	
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818	
	25	金属製品製造業	F25	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円		汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	40,247,738	29,197,828	30,618,645	30,607,952	33,081,622	32,091,086	
	28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	
	29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	51,873,505	40,137,981	44,345,998	37,928,093	36,797,797	36,681,965	
	30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152	
	31	精密機械器具製造業	F31	百万円							
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713	
	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G							
		33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,604	139,095
		34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	35,346	35,103
		35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,810	1,610
		36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000	
	情報通信業		情報通信業大分類	H							
38		通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	197,109	198,183	
39		放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	67,027	65,837	
40		情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,023,441	1,002,102	
41		インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	50,570	46,978	
42		映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	236,597	224,225	
運輸業		運輸業大分類	I								
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	262,456	263,640	
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	548,922	534,367	
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,445,161	1,358,134	
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	929,194	933,033	
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J								
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	42,144	43,196	
	48	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	287,645	199,525	
	49	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	506,216	473,593	
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	288,722	127,616	125,162	503,404	466,136	81,611	
	51	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	320,855	302,465	
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,770,652	9,632,416	
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M								
	53	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,128,785	4,055,624	
54	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,198,758	1,178,630		
医療、福祉		医療、福祉大分類	N								
	55	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	1,695,114	
	56	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,885,690	3,004,838	
教育、学習支援業	57	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440	
複合サービス事業	58	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	320,928	299,430	
		サービス業大分類	Q								
サービス業	59	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	47,020	45,325	
	60	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	248,442	244,043	
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	358,854	352,307	
	62	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	282,290	284,934	
	63	と畜場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,280	1,834	
	64	上記以外のサービス業		(頭)	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999	
公務	65	公務大分類	R	人	7,915,329	4,290,391	4,421,416	4,239,632	4,214,253	4,188,873	
				人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940	

表一資・Ⅱ・1(2) 活動量指標全国合計値(平成28年度実績値)
(新産業分類(平成25年10月改訂版及び平成19年11月改訂版)の業種区分)

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
農業・林業		農業大分類	A											
	1	耕種農業	A011	人	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,886,124	3,763,590	3,641,057	3,518,524	3,395,991	3,273,458	
	2	畜産農業	A012	頭羽	299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	323,891,321	319,875,900	324,127,987	
	3	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	43,431	43,460	43,488	43,516	41,980	
	上記以外の農業・林業													
漁業		漁業大分類	C											
	5	漁業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	26,074	25,616	25,157	24,700	23,801	
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	15,433	15,321	15,210	15,099	15,317	
	7	鉱業、採石業、砂利採取業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	20,916	20,405	19,894	19,383	19,467	
建設業		建設業大分類	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	54,925,604	54,925,604	55,548,590	
	9	製造業大分類	F											
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095	25,936,077	26,207,548	28,426,447	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444	9,596,788	9,509,217	9,773,606	
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	3,822,304	3,782,315	3,814,855	
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	F12	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	2,520,040	2,590,478	2,656,164	
	13	家具・装備品製造業	F13	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	1,915,042	1,946,265	1,964,965	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	F14	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	6,974,353	6,948,621	7,273,124	
	15	印刷・同関連業	F15	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686	5,415,918	5,234,999	5,107,390	
	16	化学工業	F16	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	28,124,954	28,887,715	27,252,471	
	17	石油製品・石炭製品製造業	F17	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	18,648,512	20,276,912	11,580,381	
	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	F18	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336	11,532,576	11,812,218	11,764,478	
	19	ゴム製品製造業	F19	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878	3,212,642	3,321,673	3,113,937	
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	F20	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264	355,024	343,777	341,938	
	21	皮革・土製品製造業	F21	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284	7,332,194	7,428,928	7,137,319	
	22	鉄鋼業	F22	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,999	17,905,277	19,202,162	19,838,706	15,669,292	
	23	非鉄金属製造業	F23	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,008	8,204,707	8,969,612	8,847,818	9,502,051	10,011,341	8,880,938	
	24	金属製品製造業	F24	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	13,932,776	14,179,147	14,398,617	
	25	はん用機械器具製造業	F25	百万円	12,541,115	9,908,201	10,099,831	9,946,599	10,623,791	10,230,928	10,103,055	10,142,026	11,124,753	
	26	生産用機械器具製造業	F26	百万円	19,132,918	12,191,600	13,645,906	14,276,936	15,538,575	15,154,929	16,590,604	17,470,405	18,106,821	
	27	業務用機械器具製造業	F27	百万円	8,573,705	7,098,027	6,872,908	6,384,417	6,919,256	6,705,229	7,033,631	7,020,751	7,130,046	
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	F28	百万円	20,524,275	14,902,077	16,621,843	14,921,619	13,143,253	12,733,483	13,630,196	13,426,687	14,524,028	
	29	電気機械器具製造業	F29	百万円	16,838,479	13,772,134	15,119,685	13,791,199	14,982,669	15,458,146	17,031,700	17,684,385	16,388,352	
	30	情報通信機械器具製造業	F30	百万円	14,510,751	11,463,770	12,604,470	9,215,275	8,671,876	8,490,337	8,730,923	8,209,972	6,770,861	
	31	輸送用機械器具製造業	F31	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152	60,063,334	62,628,395	64,991,237	
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713	3,933,151	3,933,163	3,843,569	
	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G										
		33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,911	139,708	138,506	137,304	125,882
		34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	34,948	34,309	33,669	33,029	33,726
		35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,994	1,978	1,961	1,946	1,984
		36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524	124,266,130	124,403,567	124,312,413
		37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000	98,737,000	99,257,000	115,313,000
			情報通信業大分類	H										
情報通信業	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	182,144	168,253	154,363	140,559	141,910	
	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	68,102	67,987	67,872	67,577	69,718	
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,054,646	1,064,514	1,074,381	1,084,248	1,077,081	
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	63,805	73,449	83,093	92,737	107,878	
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	249,637	250,303	250,970	251,637	243,696	
		運輸業大分類	I											
	運輸業、郵便業	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	252,521	243,771	235,021	226,271	226,354
44		道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	558,032	552,589	547,145	541,701	514,236	
45		道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,592,831	1,653,473	1,714,116	1,774,759	1,651,296	
46		上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	867,571	809,786	752,002	694,218	805,345	
		卸売・小売業大分類	J											
卸売・小売業		47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	39,718	38,345	36,971	35,600	39,883
	48	木材・竹材・卸売業		人	53,016	53,395	57,362	39,233	36,284	33,335	30,386	27,438	45,337	
	49	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	388,766	401,768	414,770	427,772	362,352	
	50	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	551,473	564,105	576,738	589,371	571,123	
	51	機械器具小売業		人	119,737	297,765	298,466	324,341	315,574	307,167	298,580	289,993	326,257	
	52	家具・建具・畳小売業	J59	人	286,890	122,522	120,127	97,913	97,755	97,597	97,439	97,281	93,026	
	53	じゅう器小売業		人	100,275	136,798	145,860	81,150	72,161	63,171	54,182	45,193	47,628	
	54	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	338,207	337,168	336,129	335,090	312,963	
	55	上記以外の卸売・小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,986,847	10,064,805	10,142,763	10,220,720	10,371,557	
		不動産業大分類	K											
	不動産業	56	物品賃貸業		人	284,584	310,812	318,928	294,957	300,548	306,139	311,730	317,321	284,287
57		写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	49,360	50,004	50,648	51,292	50,714	
58		学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	255,080	257,319	259,558	261,797	261,326	
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M											
	59	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,211,592	4,221,236	4,230,881	4,240,526	4,120,279	
	60	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,232,153	1,245,422	1,258,690	1,271,958	1,241,809	
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	352,088	338,774	325,461	312,148	322,049	
教育、学習支援業	66	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440	3,016,680	3,029,060	3,159,360	
		医療、福祉大分類	N											
	62	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,929	1,730,215	1,712,439	1,712,439	1,695,114	1,680,625	1,673,594	1,664,456	
63	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,987,604	3,208,666	3,429,729	3,650,792	3,533,536		
複合サービス事業	67	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	401,191	459,957	518,722	577,487	484,260	
		サービス業大分類	Q											
	64	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	274,408	269,170	263,932	258,694	244,049	
65	と畜場	Q932	人	3,081										

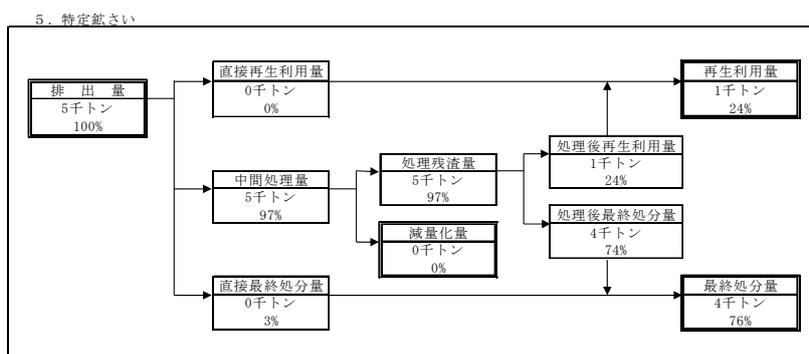
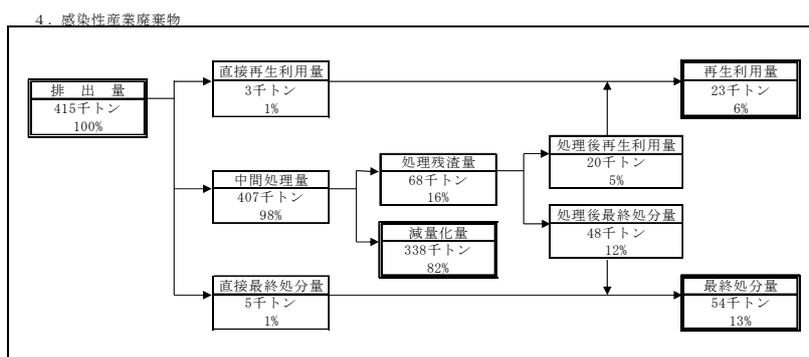
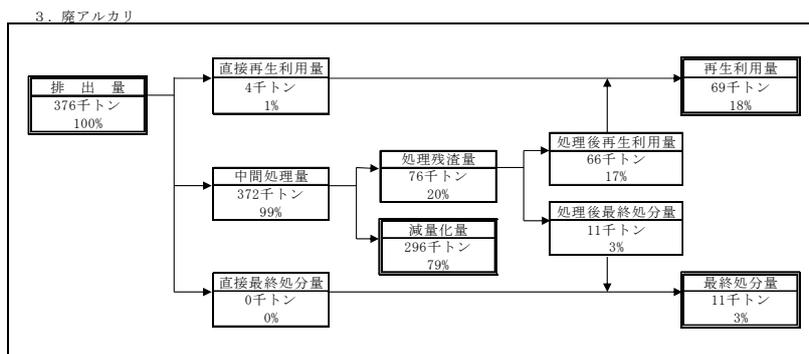
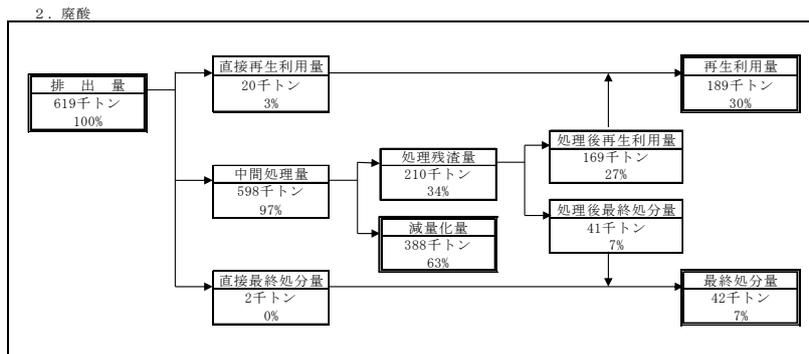
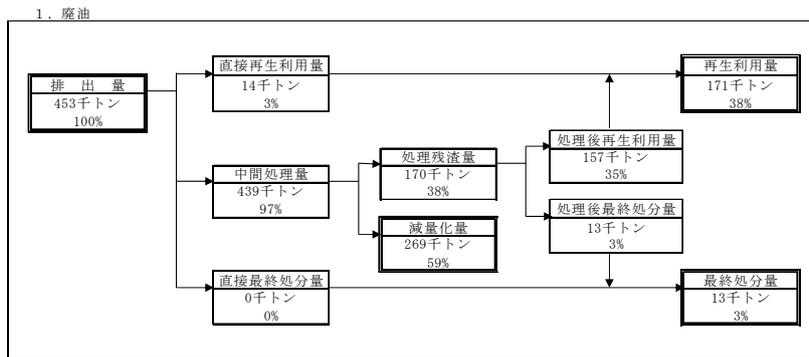
表一 資・Ⅱ・1 (3) 活動量指標 (新産業分類 (平成25年10月改訂版) の業種区分) (平成28年度実績値)

大分類	番号	業種分類	コード	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24						
農業・林業	001	農産大分類	A	人	255,085	39,229	39,699	43,314	51,099	59,511	294,457	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249	150,249				
	011	耕種業	011	人	13,574,980	15,059,390	27,987,330	7,145,920	2,434,240	1,298,357	4,188,200	15,411,030	15,411,030	10,405,920	4,116,720	77,990	1,458,640	14,568,640	77,990	1,458,640	7,781,240	1,233,660	1,233,660	407,350	1,023,090	6,101,120	9,112	201,867	20,697	2,084,850	6,084,850			
	021	林業	021	人	4,506	1,102	1,441	972	1,507	753	1,245	319	711	784	784	784	784	784	784	784	784	784	784	784	784	784	784	784	784	784	784			
	031	漁業	031	人	5,231	972	901	838	124	168	333	729	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10			
製造業	041	食品製造業	041	人	1,836	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733			
	051	繊維・紙・印刷業	051	人	2,204,507	641,745	968,838	1,450,299	446,229	470,220	1,884,220	1,990,442	818,286	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740	882,740		
	061	化学・石油・プラスチック・ゴム・窯業・土石業	061	人	2,169,259	378,110	365,961	860,271	105,281	319,899	310,310	1,437,479	652,493	803,549	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	1,782,604	
	071	鉄鋼業	071	人	266,292	101,209	181,115	172,552	22,966	44,542	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814	46,814
	081	機械工業	081	人	27,963	25,773	31,349	20,936	42,396	54,741	106,457	112,629	58,904	51,200	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	92,645	
	091	電気・電子・情報通信業	091	人	169,869	15,414	63,570	78,108	11,021	22,875	56,079	156,934	91,281	74,689	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	143,211	
	101	金属・金属製品業	101	人	404,319	105,205	44,796	184,177	42,672	185,556	226,885	299,289	81,279	446,447	119,290	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	446,447	
	111	日用品・日用品業	111	人	97,189	16,308	34,968	97,039	12,752	30,966	45,591	141,865	57,395	105,669	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	98,989	
	121	化学工業	121	人	74,621	37,735	72,834	74,852	77,940	270,123	493,941	1,414,038	679,019	962,507	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	1,546,377	
	131	石油・石炭・天然ガス・熱電業	131	人	788,771	37,675	4,323	450,497	4,778	4,629	17,903	21,312	8,102	39,389	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	2,232,337	
	141	金属・金属製品業	141	人	97,983	16,308	42,231	97,299	36,299	65,040	216,570	724,105	529,397	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	604,334	
	151	化学工業	151	人	6,635	1,973	8,311	6,932	4,823	2,709	76,133	133,117	41,311	129,113	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	133,117	
	161	化学工業	161	人	181,629	41,433	108,329	145,117	44,935	58,120	215,132	305,539	162,112	98,540	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	262,543	
	171	化学工業	171	人	451,270	81,105	84,937	145,982	17,982	57,968	145,982	271,110	467,759	145,982	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	271,110	
	181	金属・金属製品業	181	人	19,429	361,119	21,295	69,631	50,468	46,997	190,449	584,451	393,933	123,692	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	538,961	
	191	金属・金属製品業	191	人	270,699	48,938	116,426	192,858	65,146	98,713	254,997	471,096	454,588	311,692	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	710,944	
	201	金属・金属製品業	201	人	40,304	4,572	104,439	29,355	11,222	54,622	171,463	673,476	294,435	229,869	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	469,911	
	211	金属・金属製品業	211	人	101,565	46,970	204,246	291,846	79,140	240,831	136,232	1,042,847	566,297	253,891	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	809,613	
	221	金属・金属製品業	221	人	5,292	126,391	66,987	91,599	66,987	91,599	66,987	91,599	66,987	91,599	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	66,987	
	231	金属・金属製品業	231	人	189,106	258,902	212,278	355,834	343,422	464,564	431,745	294,263	312,426	196,990	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	362,133	
	241	金属・金属製品業	241	人	45,096	53,245	59,891	125,029	30,197	146,588	331,538	746,148	873,296	305,351	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	497,406	
	251	金属・金属製品業	251	人	74,621	37,735	3,763	59,683	12,014	98,348	12,014	247,032	594,322	65,741	293,234	105,883	277,290	188,288	876,831	574,272	122,742	122,742	122,742	122,742	122,742	122,742	122,742	122,742	122,742	122,742	122,742	122,742	122,742	
	261	金属・金属製品業	261	人	372,191	57,397	569,629	535,479	62,854	130,269	393,521	1,617,143	1,121,211	1,921,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	1,792,181	
	271	金属・金属製品業	271	人	37,199	6,313	47,559	34,348	10,999	188,623	38,174	179,783	73,169	81,029	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	266,632	
	281	金属・金属製品業	281	人	6,385	1,732	4,509	1,322	1,098	3,356	3,038	1,332	2,662	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	
	291	金属・金属製品業	291	人	1,075	178	178	85	138	229	658	573	193	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	
301	金属・金属製品業	301	人	2,262	1,242																													

表一資・Ⅱ・1(4) 活動量指標 (新産業分類 (平成25年10月改訂版及び平成19年11月改訂版)の業種区分) (平成28年度実績値)

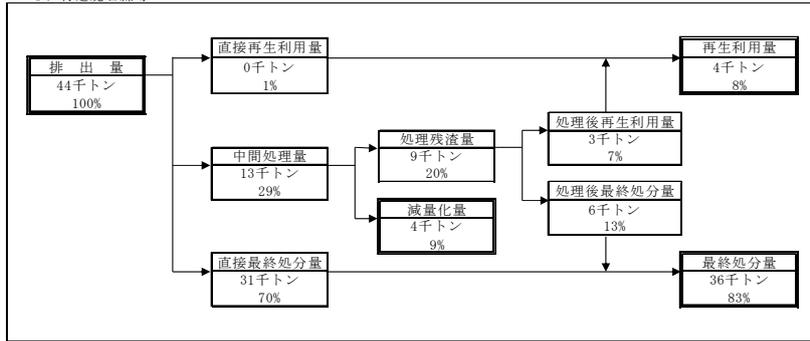
大分類	番号	産業分類	コード	単位	活動量指標 (新産業分類 (平成25年10月改訂版及び平成19年11月改訂版)の業種区分)																									合計
					25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47			
農・林業	1	農産物大分類	A	頭	1,495,085	19,928	28,340	23,423	17,327	46,467	27,876	30,569	31,922	29,730	31,702	30,726	31,702	1,174,872	4,374,929	3,908,372	3,279,631	43,547	124,772	80,223	28,423	2,272,457				
	2	畜産物大分類	A012	頭	485,085	1,923,430	74,349	513,139	881,210	13,413,200	1,830,600	1,830,600	13,413,200	3,859,460	2,230,010	5,220,010	5,220,010	5,220,010	1,474,970	5,220,010	5,220,010	5,220,010	5,220,010	5,220,010	5,220,010	5,220,010				
	3	林産物大分類	B	人	347	622	117	993	259	643	610	1,180	775	1,188	775	713	713	790	790	790	790	790	790	790	790	790				
	4	農産物大分類	C	人	65	272	47	297	0	209	683	950	3	75	379	51	51	380	770	199	29	1,679	111	463	1,326	28				
製造業	5	食品製造業	C03	人	255	71	16	208	59	34	169	367	305	118	213	403	483	483	483	483	483	483	483	483	483	483				
	6	化学工業	C04	人	100	164	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132				
	7	繊維工業	C05	人	514,927	945,519	1,872,402	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212	370,212				
	8	金属工業	C06	人	3,365,341	1,630,932	3,365,341	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932	1,630,932				
	9	窯業・土石製造業	C07	人	119,416	1,622,740	288,625	486,802	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324				
	10	窯業・土石製造業	F10	人	213,146	1,057,748	284,172	486,802	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324	10,760	48,324				
	11	窯業・土石製造業	F11	人	16,376	57,284	104,661	70,702	68,334	37,167	23,266	37,167	23,266	37,167	23,266	37,167	23,266	37,167	23,266	37,167	23,266	37,167	23,266	37,167	23,266	37,167				
	12	窯業・土石製造業	F12	人	17,396	19,627	175,651	70,702	296,953	13,612	2,715	8,736	29,417	4,111	5,778	38,294	19,158	7,483	6,667	7,893	12,740	17,400	14,688	19,655	14,233	2,696,965				
	13	窯業・土石製造業	F13	人	31,275	124,228	332,000	286,560	61,146	32,604	30,622	107,600	103,129	102,169	102,169	102,169	102,169	102,169	102,169	102,169	102,169	102,169	102,169	102,169	102,169	102,169				
	14	窯業・土石製造業	F14	人	145,814	231,424	492,060	199,374	70,124	15,094	10,431	7,897	127,609	81,988	29,336	10,800	15,083	15,083	15,083	15,083	15,083	15,083	15,083	15,083	15,083	15,083				

Ⅲ. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー

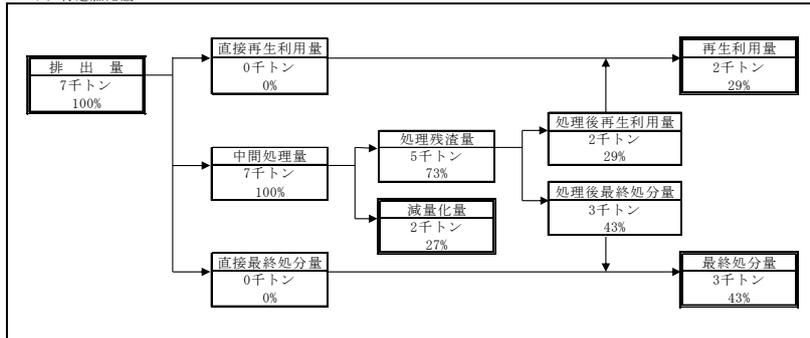


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

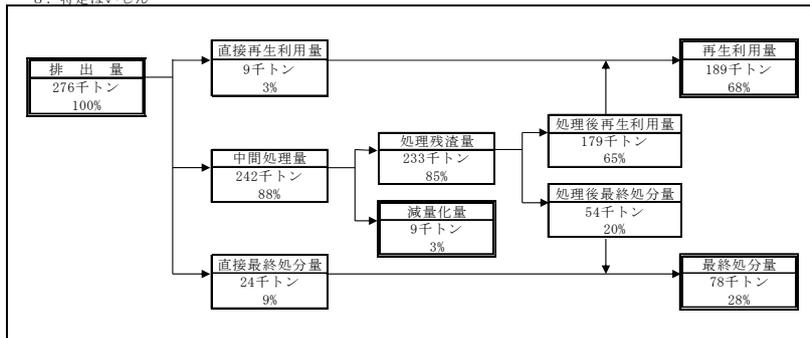
6. 特定廃石綿等



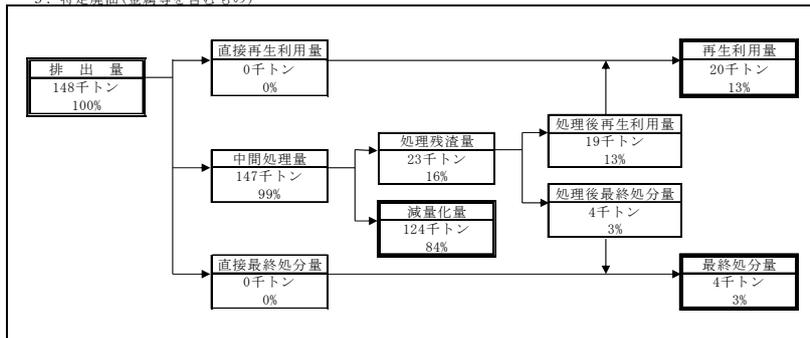
7. 特定燃え殻



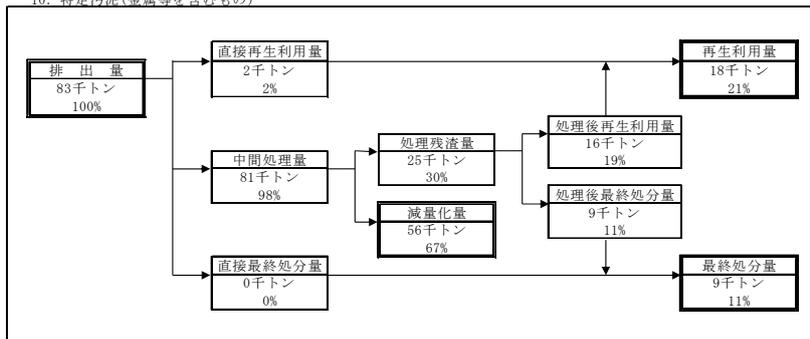
8. 特定ばいじん



9. 特定廃油(金属等を含むもの)

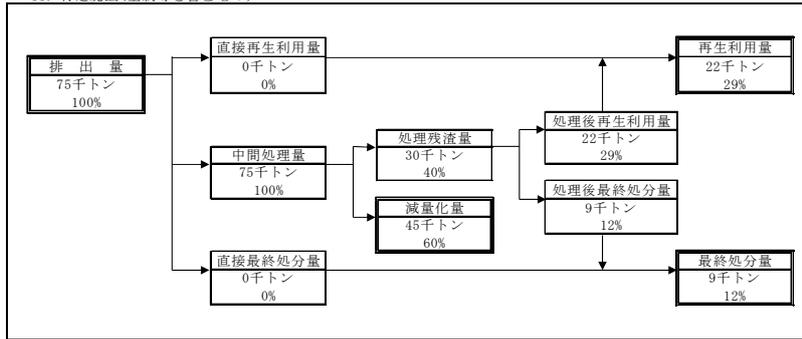


10. 特定汚泥(金属等を含むもの)

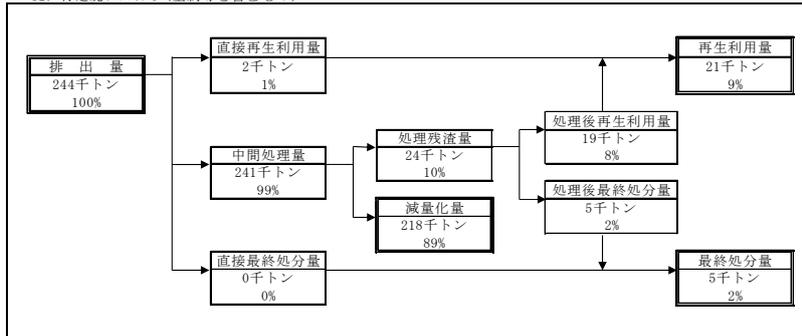


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

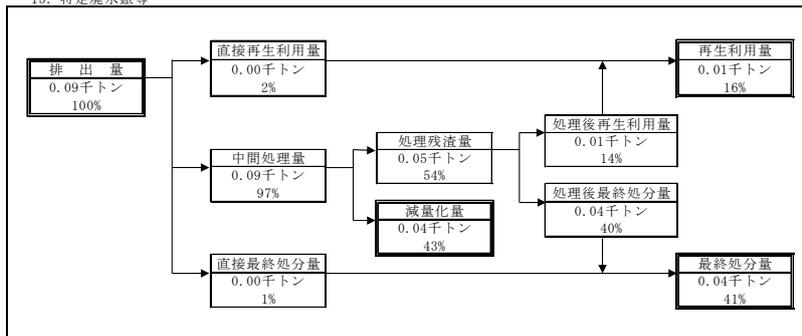
11. 特定廃酸(金属等を含むもの)



12. 特定廃アルカリ(金属等を含むもの)



13. 特定廃水銀等



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

リサイクル適正の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。